

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	太陽生命保険株式会社
【英訳名】	TAIYO LIFE INSURANCE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 勝郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03(3272)6211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松本 民司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03(3272)6211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松本 民司
【縦覧に供する場所】	証券取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
保険料等収入 (百万円)	413,674	394,103	423,442	794,168	788,174
資産運用収益 (百万円)	141,687	90,008	90,224	260,793	177,353
運用利回り (%)	2.3	1.9	2.2	2.2	1.9
保険金等支払金 (百万円)	473,530	493,363	469,709	975,834	931,372
経常利益 (百万円)	18,439	15,308	22,693	29,504	26,635
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	6,621	6,568	6,653	11,915	13,421
中間(当期)純利益 (百万円)	5,344	8,945	4,854	4,292	7,255
純資産額 (百万円)	182,379	195,025	322,240	221,328	220,619
総資産額 (百万円)	6,631,956	6,315,740	6,434,511	6,427,415	6,301,669
1株当たり純資産額 (円)	121,586.43	130,016.68	214,827.05	147,504.81	147,034.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,562.91	5,963.76	3,236.21	2,814.19	4,792.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.8	3.1	5.0	3.4	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,037	74,323	26,406	118,984	93,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,191	154,448	13,750	129,552	98,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,001	14	2,580	31,086	2,533
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	207,637	256,543	136,134	151,436	178,871
従業員数 (内務員)	3,230	2,986	2,996	3,128	2,913
(営業職員) (名)	8,844	8,734	9,003	8,710	9,117
(顧客サービス 職員(集金職員))	1,681	1,507	1,277	1,579	1,413

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。
2. 運用利回りの計算式の分母は、提出会社については総資産の日々平均残高、連結子会社については期首及び期末の平均残高を使用し、また分子は、経常損益中「資産運用収益 - 資産運用費用」であります。
なお、中間連結会計期間の運用利回りは年換算を行っております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 集金職員は、平成17年7月の制度改定により呼称が顧客サービス職員となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
保険料等収入 (百万円)	413,674	394,103	423,442	794,168	788,174
資産運用収益 (百万円)	142,394	90,349	90,535	261,588	177,784
運用利回り (%)	2.3	1.9	2.2	2.2	1.9
保険金等支払金 (百万円)	473,530	493,363	469,709	975,834	931,372
経常利益 (百万円)	19,898	15,139	22,333	31,859	26,053
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	6,621	6,568	6,653	11,915	13,421
中間(当期)純利益 (百万円)	7,203	8,929	4,764	7,020	7,179
資本金 (百万円)	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (百万円)	185,157	194,251	321,339	225,240	219,789
総資産額 (百万円)	6,613,248	6,290,064	6,409,761	6,409,552	6,276,553
1株当たり純資産額 (円)	123,438.35	129,500.70	214,226.58	150,132.00	146,502.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,802.16	5,953.29	3,176.50	4,651.55	4,762.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	1,726	-	1,500	3,211
自己資本比率 (%)	2.8	3.1	5.0	3.5	3.5
従業員数 (内務員)	2,560	2,406	2,430	2,480	2,339
(営業職員) (名)	8,720	8,727	8,997	8,703	9,111
(顧客サービス職員(集金職員))	1,681	1,507	1,277	1,579	1,413

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。

2. 運用利回りの計算式の分母は、総資産の日々平均残高、分子は経常損益中「資産運用収益 - 資産運用費用」であります。

なお、中間会計期間の運用利回りは年換算を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 集金職員は、平成17年7月の制度改定により呼称が顧客サービス職員となりました。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
保険及び保険関連事業	13,098
資産運用関連事業	164
総務事務代行等関連事業	14
合計	13,276

(注) 従業員数は就業人員であり、総合職、一般職、労務職、担当職、嘱託、受入出向者、営業職員、顧客サービス職員などの合計数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
内務員	2,430
営業職員	8,997
顧客サービス職員	1,277

(注) 1. 顧客サービス職員は平成17年7月の制度改定により、従来の集金職員を呼称変更したものです。
2. 内務員は、就業人員であり、総合職、一般職、労務職、担当職、嘱託、受入出向者などの合計数となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が好調に推移するとともに、雇用情勢や家計所得改善にともない消費マインドが好転するなど、景気拡大局面に入りました。

生命保険業界におきましては、保有契約高の減少や低金利の長期化などにより厳しい経営状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は『家庭市場において、最優の商品・サービスを提供することでお客様の生涯パートナーとなること』『強固な収益基盤を築き、企業価値の永続的向上を目指すこと』を経営ビジョンに掲げ、「家庭市場での営業職員チャネルによる医療・介護を中心とした保障性商品販売」をコアビジネスとして、企業価値の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間においては、保険料等収入4,234億円（前年同期比7.4%増）、資産運用収益902億円（同0.2%増）、その他経常収益694億円（同43.5%減）等を合計した経常収益は5,832億円（同3.9%減）となりました。

一方、保険金等支払金4,697億円（同4.8%減）、資産運用費用239億円（同19.6%減）、事業費401億円（同0.2%増）等を合計した経常費用は5,605億円（同5.3%減）となりました。

以上の結果、経常利益は226億円（同48.2%増）となりました。

特別利益は0.7億円（同98.9%減）、特別損失は67億円（同453.4%増）となりました。特別利益の減少は、主に前年同期に計上した親会社株式売却益が当中間連結会計期間はなかったことによります。また、特別損失の増加は、主に減損損失の計上、価格変動準備金の繰入によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は48億円（同45.7%減）となりました。

また当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、989.7%（前事業年度末比124.0ポイント増加）となりました。

当中間会計期間末の実質純資産額（時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、6,068億円（同1,426億円増）となりました。

[保険及び保険関連事業]

当中間連結会計期間におきましては、経営の健全性の維持・向上を図るとともに、商品面、営業面、サービス面などで諸施策を、次のように積極的に展開いたしました。

商品面では、顧客ニーズにお応えするために次の商品改定をおこなってまいりました。

平成17年4月には、「太陽生命の保険組曲」の付加特約として、3大成人病など所定の事由に該当したときに以後の保険料の払込を免除する「保険料払込免除特約」などを発売いたしました。

平成17年7月には、同じく「太陽生命の保険組曲」の付加特約である「ファミリー定期保険特約」などについて、1契約でご家族の保障を提供できるよう、これまでの“配偶者型”に加え“子型”及び“家族型”を発売いたしました。

さらに平成17年8月には、主に法人代理店チャネルを通じて販売する介護保障特化商品として、シンプルな保障内容と負担感の少ない保険料を実現した「一生健命」を発売いたしました。

営業面では、平成17年7月より、2回目以降の保険料を収納するため集金に訪問させていただいているお客様だけでなく、口座振替扱いのお客様にも定期的に訪問させていただく「顧客サービス職員」制度をスタートし、お客様へのアフターサービスを強化しました。

また、特約中途付加の取扱など営業職員による保全サービスを拡大するとともに、研修・教育体制の整備などにより、営業職員の提案力を強化しコンサルティングセールスを充実してまいりました。

お客様サービス面では、平成17年4月に、「ひまわりカード」の利便性向上を図るため全国の信用金庫のうち286金庫と提携を開始し、信用金庫が保有するATM及びCD約17,000台でも「ひまわりカード」がご利用いただけるようになりました。

また、平成17年9月には、「ひまわりカード」をより安心してご利用いただけるよう、カードの紛失・盗難の届出を24時間365日オペレーターが受け付ける「ひまわりカード紛失・盗難専用ダイヤル」（フリーダイヤル）を開始いたしました。

主要業績は、次のとおりです。

当中間連結会計期間の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆4,754億円（前年同期比1.9%増）で、過去最高の水準となりました。

また、当中間連結会計期間末の個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆3,337億円（前年同期比4.9%増）となりました。前連結会計年度末からは3,674億円、2.2%増加しております。

保有契約高明細表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
個人保険（百万円）	12,153,932	13,196,644	12,706,501
個人年金保険（百万円）	4,375,022	4,137,085	4,259,775
団体保険（百万円）	10,617,625	10,550,267	10,600,347
団体年金保険（百万円）	707,448	716,630	718,743
その他（百万円）	4,387	4,311	4,328

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計であります。
2. 団体年金保険の金額は、責任準備金額であります。
3. その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の合計で表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は責任準備金額、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計、医療保障保険の金額は入院給付金日額、就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額であります。

新契約高明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険(百万円)	1,452,672	1,488,548	2,902,417
個人年金保険(百万円)	5,064	13,128	11,414
団体保険(百万円)	23,269	39,874	27,536
団体年金保険(百万円)	240	30	241
その他(百万円)	3	5	3

- (注) 1. 個人保険及び個人年金保険は、転換による純増加を含んでおります。
 2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の合計で表示しております。なお、
 各々の計上基準については、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は第1回収入保険料、財形
 年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は年金支払開始時における年金原資、医療保障保険の金額は入院
 給付金日額、就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額であります。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険(百万円)	275,135	263,547	545,130
個人年金保険(百万円)	51,521	46,389	101,537
団体保険(百万円)	17,312	17,009	35,800
団体年金保険(百万円)	49,560	95,920	104,530
その他(百万円)	536	557	1,109
計(百万円)	394,066	423,424	788,108

- (注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の合計で表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	231,862	-	37,097	32,414	4,004
個人年金保険	2,155	46,209	2,542	17,914	18,318
団体保険	9,433	210	25	20	-
団体年金保険	26,824	6,371	15,761	26,154	15,553
その他	1	44	104	171	37
計	270,276	52,835	55,531	76,675	37,914

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	199,843	-	33,727	31,371	3,721
個人年金保険	2,139	51,092	2,737	16,750	15,815
団体保険	9,811	214	39	38	-
団体年金保険	46,319	6,692	17,274	27,764	3,880
その他	1	40	98	135	35
計	258,115	58,039	53,877	76,061	23,452

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	449,261	-	79,891	65,865	7,533
個人年金保険	4,500	91,732	5,325	35,510	32,312
団体保険	20,076	440	52	44	0
団体年金保険	26,824	12,889	29,940	48,309	19,954
その他	3	60	238	282	63
計	500,665	105,123	115,448	150,011	59,864

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の合計で表示しております。

[資産運用関連事業]

当中間連結会計期間末の運用資産は、1,425億円増加し6兆3,413億円（前連結会計年度末6兆1,988億円）となりました（以下、（ ）内は前連結会計年度末の数値）。

当社グループでは、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、安定した利息収入を確保するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上に努めました。

当中間連結会計期間末の主な資産構成は、公社債41.6%（41.5%）、貸付金25.4%（27.2%）、株式10.7%（8.8%）、外国証券14.2%（13.6%）となりました。

また、主な運用関係損益は、利息及び配当金等収入が606億円となったほか、有価証券売却益289億円、有価証券売却損88億円、金融派生商品費用107億円等となりました。

運用資産

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

区 分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当中間期末残高 （百万円）
預貯金	48,172	-	23,306	24,865
コールローン	102,197	106,334	-	208,531
買入金銭債権	55,092	76,465	49,658	81,898
金銭の信託	30,880	2,628	5,661	27,848
有価証券	3,922,450	1,125,148	1,144,781	3,902,817
貸付金	1,947,082	172,904	360,422	1,759,564
不動産	186,449	800	2,744	184,505
計	6,292,324	1,484,281	1,586,574	6,190,031
対総資産比率（％）	97.9	-	-	98.0

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

区 分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当中間期末残高 （百万円）
預貯金	27,058	4,698	-	31,756
コールローン	150,631	-	47,326	103,305
買入金銭債権	83,342	65,039	54,130	94,251
金銭の信託	50	-	-	50
有価証券	4,078,043	1,174,690	921,380	4,331,353
貸付金	1,683,601	199,061	272,554	1,610,107
不動産	176,085	284	5,824	170,546
計	6,198,812	1,443,774	1,301,216	6,341,370
対総資産比率（％）	98.4	-	-	98.6

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区 分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
預貯金	48,172	-	21,113	27,058
コールローン	102,197	48,434	-	150,631
買入金銭債権	55,092	157,038	128,787	83,342
金銭の信託	30,880	-	30,830	50
有価証券	3,922,450	1,870,546	1,714,954	4,078,043
貸付金	1,947,082	510,556	774,037	1,683,601
不動産	186,449	1,693	12,056	176,085
計	6,292,324	2,588,268	2,681,780	6,198,812
対総資産比率（％）	97.9	-	-	98.4

（注）1． 印は増減両建てではなく、正味増又は減であります。

2． 当期増加額には評価益を含み、当期減少額には評価損及び償却損を含んでおります。

利息及び配当金等収入明細表

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	運用利回り (%)	金額 (百万円)	運用利回り (%)	金額 (百万円)	運用利回り (%)
利息及び配当金等収入	66,871	2.14	60,628	1.96	130,736	2.11
預貯金利息	1	0.01	1	0.01	4	0.01
有価証券利息・配当金	40,215	2.15	39,185	1.99	81,203	2.15
公社債利息	19,437	1.64	18,511	1.42	38,050	1.57
株式配当金	2,403	1.08	3,106	1.49	6,344	1.49
外国証券利息配当金	18,017	4.22	15,449	3.74	35,559	4.25
その他	356	0.85	2,118	4.11	1,248	1.39
貸付金利息	22,634	2.38	17,228	2.08	41,460	2.29
不動産賃貸料	3,753	4.02	3,659	4.21	7,439	4.02
その他利息配当金	266	0.14	553	0.29	628	0.17
コールローン利息	6	0.01	4	0.01	12	0.01
その他	260	0.21	548	0.40	615	0.27

(注) 運用利回りは、各収入の金額を、提出会社についてはそれぞれ対応する運用資産の日々平均残高、連結子会社についてはそれぞれ対応する資産の期首及び期末の平均残高で除した比率であります。なお、中間連結会計期間の運用利回りは年換算を行っております。

海外投融資

a. 外貨建資産

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公社債	769,728	71.5	754,939	67.2	739,443	69.1
株式	33,058	3.1	74,771	6.7	45,336	4.2
現預金・その他	8,071	0.7	22,837	2.0	13,540	1.3
小 計	810,859	75.3	852,548	75.9	798,320	74.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
非居住者貸付	110,049	10.2	100,974	9.0	107,566	10.1
外国公社債	54,317	5.0	58,674	5.2	61,737	5.8
外国株式等	101,859	9.5	111,788	9.9	101,743	9.5
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	266,226	24.7	271,437	24.1	271,047	25.3

d. 合計 (a + b + c)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外投融資	1,077,085	100.0	1,123,986	100.0	1,069,367	100.0
海外投融資利回り (%)	3.61	-	3.58	-	3.39	-

(注) 1. 円貨額が確定した外貨建資産は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)連結貸借対照表計上額としているものであります。

2. 海外投融資利回りは、海外投融資に係る資産運用収益から資産運用費用を控除した額を当該資産の平均残高で除した比率であります。なお、中間連結会計期間の利回りは年換算を行っております。

3. 金銭の信託として運用しているものも含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ120,408百万円減少し、当中間連結会計期間末では136,134百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は26,406百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて支出は47,916百万円減少しました。これは、責任準備金の戻入額が前中間連結会計期間に比べ53,288百万円減少し、44,738百万円となったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前中間連結会計期間では154,448百万円の収入でありましたが、当中間連結会計期間においては13,750百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて168,199百万円減少しました。これは、貸付金関係収支が前中間連結会計期間に比べ113,010百万円減少し、74,533百万円となったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前中間連結会計期間では14百万円の収入でありましたが、当中間連結会計期間においては2,580百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて2,595百万円減少しました。これは、借入による収入が2,700百万円減少したことが主な要因であります。

(参考)

以下、参考として、当社の単体に係る情報を掲げております。

(参考1)

当社の単体情報のうち、参考として、生命保険協会統一開示項目に準ずる以下の情報を掲げております。

1. 主要な業務の状況を示す指標(単体)

(1) 保有契約高

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	件数 (千件)	金額 (億円)
個人保険	3,720	121,539	3,473	93.4	96.7	131,966	108.6	103.9	3,594	127,065
個人年金保険	1,469	43,750	1,402	95.4	97.6	41,370	94.6	97.1	1,437	42,597
小計	5,190	165,289	4,876	94.0	96.9	173,337	104.9	102.2	5,031	169,662
団体保険	-	106,176	-	-	-	105,502	99.4	99.5	-	106,003
団体年金保険	-	7,074	-	-	-	7,166	101.3	99.7	-	7,187

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(2) 新契約高

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	件数 (千件)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	新契約 (億円)	転換による純増加 (億円)
個人保険	165	104.9	14,526	100.4	11,088	3,438
個人年金保険	2	16.3	50	-	71	122
小計	168	98.2	14,476	98.7	11,159	3,316
団体保険	-	-	232	12.3	232	-
団体年金保険	-	-	2	5,969.4	2	-

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	件数 (千件)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	新契約 (億円)	転換による純増加 (億円)
個人保険	155	93.9	14,885	102.5	12,088	2,797
個人年金保険	1	76.3	131	-	58	190
小計	157	93.6	14,754	101.9	12,147	2,606
団体保険	-	-	398	171.4	398	-
団体年金保険	-	-	0	12.5	0	-

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	件数 (千件)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	新契約 (億円)	転換による純増加 (億円)
個人保険	335	105.5	29,024	103.8	22,675	6,348
個人年金保険	4	25.0	114	-	138	252
小計	339	101.6	28,910	102.7	22,814	6,095
団体保険	-	-	275	11.8	275	-
団体年金保険	-	-	2	4,562.5	2	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

2. 保険契約に関する指標（単体）

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
新契約平均保険金（千円）	7,476	8,540	7,466
保有契約平均保険金（千円）	3,266	3,798	3,535

（注）新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(2) 新契約率（対年度始）

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険（％）	9.58	9.51	19.59
個人年金保険（％）	0.16	0.14	0.31
小計（％）	6.94	7.16	14.19
団体保険（％）	0.21	0.38	0.25

（注）1. 転換契約は含んでおりません。

2. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(3) 解約失効率（対年度始）

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険（％）	5.44	6.05	11.43
個人年金保険（％）	1.18	1.02	2.25
小計（％）	4.25	4.79	8.86
団体保険（％）	0.02	0.03	0.10

（注）前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	件数 (千件)	前年同期比 (％)	金額 (億円)	前年同期比 (％)	件数 (千件)	前年同期比 (％)	金額 (億円)	前年同期比 (％)	件数 (千件)	金額 (億円)
個人保険	101	83.8	6,297	106.8	97	96.1	7,691	122.1	205	13,228
個人年金保険	18	57.8	529	55.6	14	81.1	436	82.4	35	1,012
小計	120	78.4	6,827	99.7	112	93.8	8,127	119.0	240	14,240
団体保険	-	-	21	113.1	-	-	34	158.0	-	111

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

区分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
平均保険料（円）	13,398	12,769	12,907

（注）転換契約は含んでおりません。

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

区分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
逆ざや額（百万円）	18,843	21,956	39,170
基礎利益上の運用収支等の利回り（％）	2.22	2.04	2.17
平均予定利率（％）	2.87	2.81	2.85
うち個人保険・個人年金保険（％）	3.10	3.03	3.08
一般勘定責任準備金（百万円）	5,813,435	5,708,704	5,753,499

（注）1．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率）× 一般勘定責任準備金

[1.01%]

[1.40%]

[5兆7,087億円]

数値は当中間会計期間

2．「1．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3．」及び「4．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：（期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息）×（1 / 2）

3. 経理に関する指標（単体）

(1) 支払備金明細表

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
保険金	死亡保険金	7,513	7,869	7,950
	災害保険金	415	269	437
	高度障害保険金	837	819	815
	満期保険金	541	565	508
	その他	31	162	91
	小計	9,339	9,686	9,803
年金		345	441	353
給付金		5,774	5,858	5,772
解約返戻金		4,245	4,647	4,242
保険金据置支払金		57	83	61
その他共計		20,241	21,173	20,682

(2) 責任準備金明細表

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,544,551	2,456,147	2,491,800
	個人年金保険	2,545,370	2,538,609	2,547,586
	団体保険	10,454	10,327	10,957
	団体年金保険	707,448	716,630	718,743
	その他	3,870	3,838	3,864
	小計	5,811,694	5,725,553	5,772,952
危険準備金	危険準備金	43,673	44,287	43,871
	危険準備金	12,552	14,786	12,552
	危険準備金	-	10	-
	小計	56,226	59,084	56,424
合計		5,867,920	5,784,638	5,829,377

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）（%）		100.0	100.0	100.0

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 引当金明細表

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)		前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)		計上の理由及び 算定方法
		当期末残高	当期増減 () 額	当期末残高	当期増減 () 額	当期末残高	当期増減 () 額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,752	559	1,567	184	1,752	559	会計方針に記 載済につき記 載を省略
	個別貸倒引当金	1,081	601	1,520	443	1,076	607	
退職給付引当金		31,826	324	33,245	517	33,763	2,261	
役員退職慰労引当金		1,001	20	1,184	117	1,066	85	
価格変動準備金		8,677	1,085	13,170	3,369	9,801	2,209	

(5) 保険料明細表

払方別保険料明細表

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
個人保険 (百万円)	275,135		263,547		545,130	
(うち一時払) (百万円)	39,765		46,401		82,369	
(うち年払) (百万円)	6,438		6,101		12,029	
(うち半年払) (百万円)	769		690		1,493	
(うち月払) (百万円)	228,162		210,353		449,237	
個人年金保険 (百万円)	51,521		46,389		101,537	
(うち一時払) (百万円)	2,383		1,734		4,465	
(うち年払) (百万円)	0		0		2	
(うち半年払) (百万円)	-		-		-	
(うち月払) (百万円)	49,137		44,653		97,069	
団体保険 (百万円)	17,312		17,009		35,800	
団体年金保険 (百万円)	49,560		95,920		104,530	
その他共計 (百万円)	394,066		423,424		788,108	

収入年度別保険料明細表

区分		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険・ 個人年金保険	初年度保険料 (百万円)	59,243	64,347	120,773
	次年度以降保険料 (百万円)	267,412	245,588	525,895
	小計(百万円)	326,656	309,936	646,668
団体保険	初年度保険料 (百万円)	114	60	188
	次年度以降保険料 (百万円)	17,197	16,948	35,611
	小計(百万円)	17,312	17,009	35,800
団体年金保険	初年度保険料 (百万円)	318	88	341
	次年度以降保険料 (百万円)	49,241	95,831	104,188
	小計(百万円)	49,560	95,920	104,530
その他共計	初年度保険料 (百万円)	59,696	64,521	121,345
	次年度以降保険料 (百万円)	334,369	358,903	666,762
	合計(百万円) (増加率)(%)	394,066 (4.7)	423,424 (7.5)	788,108 (0.7)

[次へ](#)

(6) 保険金明細表

区分	個人保険 (百万円)	個人年金 保 険 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金 保 険 (百万円)	財形保険 財形年金 保 険 (百万円)	その他の 保 険 (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
死 亡 保険金	13,446	2,077	9,317	-	-	1	24,843	23,876	49,946
災 害 保険金	612	-	12	-	-	-	624	666	1,373
高 度 障 害 保険金	560	62	481	-	-	-	1,103	1,100	2,166
満 期 保険金	185,112	-	-	46,319	-	-	231,432	244,588	447,049
その他	112	-	-	-	-	0	112	44	128
合 計	199,843	2,139	9,811	46,319	-	1	258,115	270,276	500,665

(7) 年金明細表

個人保険 (百万円)	個人年金 保 険 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金 保 険 (百万円)	財形保険 財形年金 保 険 (百万円)	その他の 保 険 (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
-	51,092	214	6,692	40	-	58,039	52,835	105,123

(8) 給付金明細表

区分	個人保険 (百万円)	個人年金 保 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金 保 (百万円)	財形保険 財形年金 保 (百万円)	その他の 保 (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
死亡 給付金	467	2,514	1	-	-	-	2,983	2,786	5,839
入院 給付金	10,796	131	15	-	-	37	10,981	11,275	22,541
手術 給付金	4,908	79	-	-	-	-	4,988	5,397	10,585
障害 給付金	19	-	9	-	-	-	28	34	60
生存 給付金	17,498	-	-	-	60	-	17,558	20,238	46,374
その他	37	12	12	17,274	-	0	17,337	15,797	30,046
合計	33,727	2,737	39	17,274	60	38	53,877	55,531	115,448

(9) 解約返戻金明細表

個人保険 (百万円)	個人年金 保 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金 保 (百万円)	財形保険 財形年金 保 (百万円)	その他の 保 (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
31,371	16,750	38	27,764	135	-	76,061	76,675	150,011

(10) 事業費明細表

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
営業活動費	13,284	12,820	25,937
営業職員経費	12,675	12,415	24,741
募集代理店経費	305	144	571
選択経費	303	259	624
営業管理費	3,862	3,866	7,752
募集機関管理費	3,047	3,058	6,052
営業職員教育訓練費	782	776	1,622
広告宣伝費	33	30	77
一般管理費	24,315	24,930	49,055
人件費	10,499	10,477	21,051
物件費	12,931	13,469	26,238
(寄附・協賛金・諸会費)	(12)	(12)	(21)
拠出金	338	337	677
負担金	545	645	1,088
計	41,463	41,616	82,745

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した、旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(11) 事業費率(対収入保険料)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (%)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (%)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (%)
10.5	9.8	10.5

[次へ](#)

4. 資産運用に関する指標（一般勘定）（単体）

(1) 資産の構成

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
現預金・コールローン	231,291	3.7	133,207	2.1	174,036	2.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	81,898	1.3	94,251	1.5	83,342	1.3
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	27,848	0.4	50	0.0	50	0.0
有価証券	3,898,198	62.0	4,326,710	67.6	4,075,050	65.0
公社債	2,486,026	39.6	2,632,177	41.1	2,570,793	41.0
株式	505,861	8.0	679,112	10.6	547,561	8.7
外国証券	809,634	12.9	895,916	14.0	840,419	13.4
公社債	668,073	10.6	687,847	10.7	681,037	10.9
株式等	141,561	2.3	208,069	3.2	159,382	2.5
その他の証券	96,676	1.5	119,503	1.9	116,275	1.9
貸付金	1,775,752	28.3	1,624,588	25.4	1,699,167	27.1
保険約款貸付	116,245	1.8	110,197	1.7	113,965	1.8
一般貸付	1,659,507	26.4	1,514,390	23.6	1,585,201	25.3
不動産	184,495	2.9	170,535	2.7	176,076	2.8
繰延税金資産	23,115	0.4	-	-	3,349	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,983	0.0	4,121	0.1	2,868	0.0
その他	62,825	1.0	53,248	0.8	59,817	1.0
貸倒引当金	2,834	0.0	3,088	0.0	2,828	0.0
合 計	6,284,576	100.0	6,403,625	100.0	6,270,929	100.0
うち外貨建資産	809,308	12.9	850,999	13.3	796,806	12.7

(2) 資産の増減

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
現預金・コールローン	82,701	40,828	25,446
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	26,806	10,908	28,250
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	3,032	-	30,830
有価証券	13,877	251,659	162,974
公社債	70,060	61,383	154,827
株式	44,062	131,551	2,362
外国証券	53,167	55,497	22,382
公社債	60,192	6,809	47,228
株式等	7,024	48,687	24,845
その他の証券	13,291	3,227	32,891
貸付金	188,809	74,578	265,394
保険約款貸付	3,836	3,768	6,116
一般貸付	184,972	70,810	259,278
不動産	1,938	5,541	10,357
繰延税金資産	14,746	3,349	5,019
再評価に係る繰延税金資産	151	1,253	1,036
その他	26,763	6,568	29,772
貸倒引当金	1,161	259	1,166
合 計	108,852	132,696	122,499
うち外貨建資産	57,668	54,192	70,170

(3) 資産運用収益明細表

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
利息及び配当金等収入	67,058	60,938	131,012
預貯金利息	1	1	4
有価証券利息・配当金	40,290	39,392	81,262
貸付金利息	22,718	17,302	41,620
不動産賃貸料	3,780	3,689	7,496
その他利息配当金	266	553	628
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	27	-	466
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	22,977	28,968	45,284
国債等債券売却益	844	661	2,069
株式等売却益	14,131	17,171	27,612
外国証券売却益	7,993	9,584	13,631
その他	7	1,551	1,971
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	90	-	98
その他運用収益	141	88	686
合 計	90,295	89,995	177,548

(4) 資産運用費用明細表

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
支払利息	801	808	1,601
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	0	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,677	8,846	24,669
国債等債券売却損	2,108	851	4,179
株式等売却損	3,425	4,784	13,319
外国証券売却損	3,144	3,155	6,993
その他	-	55	177
有価証券評価損	2,584	176	2,297
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	609	22	207
外国証券評価損	1,973	-	1,898
その他	1	154	191
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	14,521	10,728	24,790
為替差損	-	69	-
貸倒引当金繰入額	-	265	-
貸付金償却	22	15	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,599	1,341	2,978
その他運用費用	1,543	1,764	3,647
合 計	29,750	24,016	59,992

(5) 資産運用収支

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
合 計	60,544	65,979	117,556

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
金利関連	32	28	65
通貨関連	13,392	8,540	19,797
株式関連	1,161	2,216	5,058
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	14,521	10,728	24,790

[次へ](#)

(6) 有価証券明細表

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	738,119	18.9	670,091	15.5	738,145	18.1
地方債	452,684	11.6	541,997	12.5	493,338	12.1
社債	1,295,222	33.2	1,420,088	32.8	1,339,309	32.9
うち公社・公団債	943,181	24.2	1,084,097	25.1	1,015,381	24.9
株式	505,861	13.0	679,112	15.7	547,561	13.4
外国証券	809,634	20.8	895,916	20.7	840,419	20.6
公社債	668,073	17.1	687,847	15.9	681,037	16.7
株式等	141,561	3.6	208,069	4.8	159,382	3.9
その他の証券	96,676	2.5	119,503	2.8	116,275	2.9
合 計	3,898,198	100.0	4,326,710	100.0	4,075,050	100.0

(7) 有価証券残存期間別残高

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）						
	1年以下 （百万円）	1年超 3年以下 （百万円）	3年超 5年以下 （百万円）	5年超 7年以下 （百万円）	7年超 10年以下 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
国債	65,391	152,658	116,226	89,889	167,410	146,543	738,119
地方債	84,596	60,132	101,689	90,218	105,572	10,474	452,684
社債	85,884	172,474	335,235	201,877	363,943	135,807	1,295,222
株式	-	-	-	-	-	505,861	505,861
外国証券	21,561	181,191	190,381	128,825	95,606	192,067	809,634
公社債	21,561	181,021	176,662	128,825	95,606	64,396	668,073
株式等	-	170	13,718	-	-	127,671	141,561
その他の証券	1,899	265	-	7,075	-	87,436	96,676
合 計	259,333	566,723	743,532	517,886	732,532	1,078,190	3,898,198

（注）10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）						
	1年以下 （百万円）	1年超 3年以下 （百万円）	3年超 5年以下 （百万円）	5年超 7年以下 （百万円）	7年超 10年以下 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
国債	86,846	81,137	83,174	99,711	173,683	145,538	670,091
地方債	24,739	75,931	83,690	68,270	279,001	10,364	541,997
社債	70,188	313,536	255,635	158,416	459,212	163,097	1,420,088
株式	-	-	-	-	-	679,112	679,112
外国証券	76,447	95,916	220,023	73,881	160,587	269,060	895,916
公社債	76,356	93,388	208,521	73,881	160,587	75,110	687,847
株式等	90	2,527	11,501	-	-	193,949	208,069
その他の証券	61	2,872	4,658	-	-	111,911	119,503
合 計	258,283	569,393	647,182	400,280	1,072,485	1,379,084	4,326,710

（注）10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）						
	1年以下 （百万円）	1年超 3年以下 （百万円）	3年超 5年以下 （百万円）	5年超 7年以下 （百万円）	7年超 10年以下 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
国債	56,315	105,581	135,329	81,152	211,080	148,685	738,145
地方債	45,243	68,569	88,011	89,838	191,312	10,363	493,338
社債	69,928	206,199	301,978	199,344	409,791	152,066	1,339,309
株式	-	-	-	-	-	547,561	547,561
外国証券	48,524	138,067	216,579	108,519	110,992	217,734	840,419
公社債	48,359	138,067	202,843	108,519	110,992	72,253	681,037
株式等	165	-	13,735	-	-	145,481	159,382
その他の証券	2,556	100	4,795	-	-	108,823	116,275
合 計	222,568	518,518	746,694	478,855	923,177	1,185,236	4,075,050

（注）10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

[次へ](#)

(8) 業種別株式保有明細表

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
水産・農林業		-	-	313	0.0	-	-
鉱業		-	-	6,491	1.0	1,116	0.2
建設業		12,163	2.4	15,885	2.3	14,868	2.7
製造業	食料品	5,769	1.1	5,573	0.8	5,350	1.0
	繊維製品	4,780	0.9	8,544	1.3	8,281	1.5
	パルプ・紙	5,163	1.0	6,361	0.9	5,877	1.1
	化学	48,307	9.5	35,609	5.2	39,739	7.3
	医薬品	6,238	1.2	11,755	1.7	12,321	2.3
	石油・石炭製品	-	-	1,483	0.2	-	-
	ゴム製品	-	-	3,284	0.5	3,415	0.6
	ガラス・土石製品	1,802	0.4	7,063	1.0	5,269	1.0
	鉄鋼	22,289	4.4	41,931	6.2	25,849	4.7
	非鉄金属	3,183	0.6	8,280	1.2	7,128	1.3
	金属製品	425	0.1	572	0.1	2,046	0.4
	機械	61,763	12.2	120,794	17.8	72,358	13.2
	電気機器	76,496	15.1	47,280	7.0	47,699	8.7
	輸送用機器	13,524	2.7	21,659	3.2	22,260	4.1
精密機器	7,424	1.5	12,953	1.9	10,032	1.8	
その他製品	5,686	1.1	5,552	0.8	4,034	0.7	
電気・ガス業		20,593	4.1	15,846	2.3	19,751	3.6
運輸・ 情報通信業	陸運業	48,361	9.6	53,643	7.9	50,441	9.2
	海運業	3,933	0.8	8,270	1.2	7,667	1.4
	空運業	-	-	110	0.0	190	0.0
	倉庫・運輸関連業	451	0.1	915	0.1	770	0.1
	情報・通信業	13,623	2.7	17,689	2.6	12,800	2.3
商業	卸売業	10,772	2.1	20,374	3.0	14,257	2.6
	小売業	13,612	2.7	13,106	1.9	9,252	1.7
金融・ 保険業	銀行業	48,110	9.5	74,814	11.0	52,926	9.7
	証券・商品先物取引業	20,118	4.0	22,451	3.3	21,271	3.9
	保険業	12,509	2.5	18,170	2.7	14,657	2.7
	その他金融業	6,653	1.3	18,718	2.8	15,147	2.8
不動産業		25,531	5.0	43,382	6.4	33,460	6.1
サービス業		6,570	1.3	10,225	1.5	7,316	1.3
合 計		505,861	100.0	679,112	100.0	547,561	100.0

(9) 貸付金明細表

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
保険約款貸付	116,245	110,197	113,965
契約者貸付	113,696	107,577	111,438
保険料振替貸付	2,548	2,620	2,527
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,659,507 (110,049)	1,514,390 (100,974)	1,585,201 (107,566)
企業貸付 (うち国内企業向け)	1,226,970 (1,119,614)	1,101,198 (1,002,196)	1,169,491 (1,063,897)
国・国際機関・ 政府関係機関貸付	14,120	9,519	10,746
公共団体・公企業貸付	17,587	13,441	11,848
住宅ローン	243,687	241,954	243,590
消費者ローン	136,590	128,353	129,350
その他	20,550	19,924	20,174
合 計	1,775,752	1,624,588	1,699,167

(10) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
大企業	貸付先数(件)	178	73.9	182	74.6	181	73.9
	金額(百万円)	1,000,837	89.4	886,036	88.4	938,654	88.2
中堅企業	貸付先数(件)	7	2.9	7	2.9	7	2.9
	金額(百万円)	13,997	1.3	7,139	0.7	10,975	1.0
中小企業	貸付先数(件)	56	23.2	55	22.5	57	23.3
	金額(百万円)	104,779	9.4	109,019	10.9	114,268	10.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数(件)	241	100.0	244	100.0	245	100.0
	金額(百万円)	1,119,614	100.0	1,002,196	100.0	1,063,897	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種	小売業、飲食業	サービス業	卸売業
大企業	従業員 300名 超かつ 資本金 10億円以上	従業員 50名 超かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名 超かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名 超かつ 資本金 10億円以上
中堅企業	資本金3億円超 10億円未満	資本金5千万円超 10億円未満	資本金5千万円超 10億円未満	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(11) 貸付金残存期間別残高

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）						
	1年以下 （百万円）	1年超 3年以下 （百万円）	3年超 5年以下 （百万円）	5年超 7年以下 （百万円）	7年超 10年以下 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
変動金利	78,254	89,114	70,451	43,456	63,495	63,165	407,937
固定金利	204,611	277,460	225,988	150,419	301,984	91,104	1,251,569
一般貸付計	282,865	366,575	296,440	193,876	365,479	154,270	1,659,507

（注）10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）						
	1年以下 （百万円）	1年超 3年以下 （百万円）	3年超 5年以下 （百万円）	5年超 7年以下 （百万円）	7年超 10年以下 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
変動金利	63,414	92,244	45,374	62,281	43,550	61,089	367,953
固定金利	197,896	231,013	173,218	260,199	207,197	76,911	1,146,437
一般貸付計	261,310	323,258	218,592	322,481	250,748	138,000	1,514,390

（注）10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）						
	1年以下 （百万円）	1年超 3年以下 （百万円）	3年超 5年以下 （百万円）	5年超 7年以下 （百万円）	7年超 10年以下 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
変動金利	100,203	82,255	56,159	59,997	40,524	62,411	401,553
固定金利	150,056	290,110	186,654	189,307	280,991	86,527	1,183,647
一般貸付計	250,260	372,366	242,814	249,305	321,516	148,939	1,585,201

（注）10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

[次へ](#)

(12) 貸付金業種別内訳

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内 向け	製造業	187,129	11.3	166,277	11.0	171,309	10.8
	食料	390	0.0	740	0.0	565	0.0
	繊維	2,229	0.1	2,315	0.2	2,322	0.1
	木材・木製品・パルプ・紙	5,042	0.3	2,446	0.2	4,005	0.3
	印刷	-	-	-	-	-	-
	化学	22,228	1.3	21,376	1.4	21,737	1.4
	石油・石炭	8,437	0.5	7,312	0.5	7,375	0.5
	窯業・土石	2,731	0.2	2,383	0.2	2,640	0.2
	鉄鋼	77,646	4.7	73,181	4.8	73,696	4.6
	非鉄金属	4,843	0.3	4,148	0.3	4,292	0.3
	金属製品	-	-	-	-	-	-
	一般機械	10,992	0.7	11,045	0.7	12,222	0.8
	電気機械	23,711	1.4	16,008	1.1	16,709	1.1
	輸送用機械	27,491	1.7	22,665	1.5	23,362	1.5
	精密機械	1,384	0.1	2,362	0.2	2,379	0.2
	その他の製造業	-	-	290	0.0	-	-
	農・林・漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	14,583	0.9	11,865	0.8	12,273	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	64,453	3.9	47,627	3.1	56,524	3.6
	情報通信業	13,122	0.8	11,589	0.8	12,831	0.8
	運輸業	80,218	4.8	70,570	4.7	76,814	4.8
	卸売業	141,383	8.5	109,121	7.2	124,524	7.9
	小売業	14,854	0.9	18,456	1.2	15,033	0.9
	金融・保険業	426,905	25.7	397,938	26.3	420,139	26.5
	不動産業	80,760	4.9	72,741	4.8	77,289	4.9
	各種サービス	121,879	7.3	113,244	7.5	115,653	7.3
地方公共団体	2,331	0.1	3,748	0.2	2,126	0.1	
個人（住宅・消費・納税資金等）	400,828	24.2	390,232	25.8	393,115	24.8	
その他	1,007	0.1	-	-	-	-	
	合 計	1,549,458	93.4	1,413,416	93.3	1,477,635	93.2
海外 向け	政府等	2,693	0.2	1,973	0.1	1,973	0.1
	金融機関	19,835	1.2	8,001	0.5	16,593	1.0
	商工業（等）	87,520	5.3	91,000	6.0	89,000	5.6
	合 計	110,049	6.6	100,974	6.7	107,566	6.8
	総 合 計	1,659,507	100.0	1,514,390	100.0	1,585,201	100.0

(13) 貸付金地域別内訳

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北海道	2,460	0.2	2,695	0.3	2,440	0.2
東北	4,622	0.4	3,948	0.4	4,270	0.4
関東	876,851	75.3	759,366	73.1	814,184	74.0
中部	35,824	3.1	28,397	2.7	29,910	2.7
近畿	213,501	18.3	219,664	21.1	221,655	20.1
中国	10,091	0.9	9,686	0.9	7,766	0.7
四国	4,965	0.4	1,713	0.2	4,814	0.4
九州	16,260	1.4	13,814	1.3	15,536	1.4
合 計	1,164,577	100.0	1,039,286	100.0	1,100,577	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(14) 貸付金担保別内訳

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	16,724	1.0	13,137	0.9	14,838	0.9
有価証券担保貸付	15,124	0.9	12,081	0.8	13,602	0.9
不動産・動産・財団担保貸付	1,599	0.1	1,055	0.1	1,236	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保証貸付	61,060	3.7	41,101	2.7	53,237	3.4
信用貸付	1,197,229	72.1	1,086,195	71.7	1,140,249	71.9
その他	384,493	23.2	373,955	24.7	376,875	23.8
一般貸付計	1,659,507	100.0	1,514,390	100.0	1,585,201	100.0
うち劣後特約付貸付	240,487	14.5	228,499	15.1	237,492	15.0

[次へ](#)

(15) 海外投融資の状況

資産別明細

a. 外貨建資産

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公社債	769,187	71.5	754,264	67.2	738,813	69.2
株式	32,049	3.0	74,770	6.7	44,453	4.2
現預金・その他	8,071	0.8	21,964	2.0	13,540	1.3
小 計	809,308	75.3	850,999	75.8	796,806	74.6

b. 円貨額が確定した外貨建資産

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
非居住者貸付	110,049	10.2	100,974	9.0	107,566	10.1
外国公社債	54,317	5.1	58,674	5.2	61,737	5.8
外国株式等	101,530	9.4	111,501	9.9	101,443	9.5
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	265,897	24.7	271,151	24.2	270,747	25.4

d. 合計 (a + b + c)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外投融資	1,075,205	100.0	1,122,150	100.0	1,067,553	100.0
(うち海外不動産)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

地域別構成

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額 （百万円）		構成比 （％）		株式等		金額 （百万円）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
北米	346,735	42.8	320,498	48.0	26,236	18.5	17,988	16.3
ヨーロッパ	304,650	37.6	293,119	43.9	11,530	8.1	58,350	53.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	7,070	0.9	-	-	7,070	5.0	9,017	8.2
中南米	122,790	15.2	26,066	3.9	96,723	68.3	23,000	20.9
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	28,388	3.5	28,388	4.2	-	-	1,693	1.5
合 計	809,634	100.0	668,073	100.0	141,561	100.0	110,049	100.0

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額 （百万円）		構成比 （％）		株式等		金額 （百万円）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
北米	371,488	41.5	321,234	46.7	50,254	24.2	9,000	8.9
ヨーロッパ	319,660	35.7	308,158	44.8	11,501	5.5	59,000	58.4
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	27,629	3.1	-	-	27,629	13.3	1,001	1.0
中南米	145,369	16.2	26,685	3.9	118,683	57.0	31,000	30.7
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	31,769	3.5	31,769	4.6	-	-	973	1.0
合 計	895,916	100.0	687,847	100.0	208,069	100.0	100,974	100.0

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額 （百万円）		構成比 （％）		株式等		金額 （百万円）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
北米	334,604	39.8	302,385	44.4	32,218	20.2	14,234	13.2
ヨーロッパ	328,459	39.1	317,015	46.5	11,443	7.2	58,350	54.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	13,545	1.6	-	-	13,545	8.5	6,009	5.6
中南米	130,145	15.5	27,970	4.1	102,174	64.1	28,000	26.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	33,666	4.0	33,666	4.9	-	-	973	0.9
合 計	840,419	100.0	681,037	100.0	159,382	100.0	107,566	100.0

外貨建資産の通貨別構成

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
米ドル	292,604	36.2	316,333	37.2	282,191	35.4
ユーロ	341,947	42.3	335,901	39.5	336,099	42.2
英ポンド	30,191	3.7	16,632	2.0	22,125	2.8
加ドル	68,227	8.4	87,421	10.3	68,529	8.6
スウェーデンクローネ	69,443	8.6	67,148	7.9	74,519	9.4
香港ドル	6,894	0.9	27,561	3.2	13,340	1.7
その他	-	-	0	0.0	0	0.0
合 計	809,308	100.0	850,999	100.0	796,806	100.0

[次へ](#)

(16) 有価証券等の時価情報

有価証券の時価情報

a. 前中間会計期間末（平成16年9月30日）

(a) 売買目的有価証券の評価損益

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価損益（百万円）
売買目的有価証券	27,135	709
金銭の信託	27,135	709

（注）「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(b) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	263,140	260,756	2,384	1,773	4,158
公社債	196,017	193,377	2,639	1,518	4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	11,660
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,109,310	2,229,214	119,903	145,212	25,308
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	3,528
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	50,750	50,654	96	2,171	2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	111	30	141
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,757,894	3,875,689	117,794	158,921	41,127
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	19,346
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	50,750	50,654	96	2,171	2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日） （百万円）
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,114
その他有価証券	102,274
非上場国内株式	7,485
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	4,788
合 計	107,388

時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	263,140	260,756	2,384	1,773	4,158
公社債	196,017	193,377	2,639	1,518	4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	11,660
子会社・関連会社株式	5,114	5,114	-	-	-
その他有価証券	2,211,584	2,331,449	119,865	145,212	25,347
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	3,528
株式	422,589	500,747	78,157	93,916	15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	141,696	141,561	135	2,171	2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	111	30	141
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,865,282	3,983,038	117,756	158,921	41,165
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	19,346
株式	427,703	505,861	78,157	93,916	15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	141,696	141,561	135	2,171	2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります（差損益はありません）。

[次へ](#)

b. 当中間会計期間末（平成17年9月30日）

(a) 売買目的有価証券の評価損益

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価損益（百万円）
売買目的有価証券	-	-
金銭の信託	-	-

（注）「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(b) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	305,909	305,920	11	2,190	2,179
公社債	223,335	223,130	205	1,868	2,074
買入金銭債権	77,573	77,790	217	322	105
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,666,718	1,672,603	5,884	14,084	8,200
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,015,354	2,334,031	318,677	329,074	10,397
公社債	730,821	742,122	11,300	15,000	3,700
株式	398,737	660,739	262,001	263,604	1,602
外国証券	762,960	794,988	32,028	36,970	4,941
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	101,611	107,141	5,529	7,182	1,653
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	16,718	16,677	41	43	84
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,987,983	4,312,555	324,572	345,350	20,778
公社債	2,620,876	2,637,855	16,978	30,953	13,974
株式	398,737	660,739	262,001	263,604	1,602
外国証券	762,960	794,988	32,028	36,970	4,941
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	101,611	107,141	5,529	7,182	1,653
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	94,292	94,468	175	365	190
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日） （百万円）
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	112,981
非上場国内株式	11,997
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	100,983
合 計	119,356

（注）外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	305,909	305,920	11	2,190	2,179
公社債	223,335	223,130	205	1,868	2,074
買入金銭債権	77,573	77,790	217	322	105
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,666,718	1,672,603	5,884	14,084	8,200
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,128,336	2,447,007	318,671	329,074	10,403
公社債	730,821	742,122	11,300	15,000	3,700
株式	410,735	672,737	262,001	263,604	1,602
外国証券	863,893	895,916	32,023	36,970	4,946
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	202,545	208,069	5,524	7,182	1,658
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	16,718	16,677	41	43	84
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,107,340	4,431,907	324,567	345,350	20,783
公社債	2,620,876	2,637,855	16,978	30,953	13,974
株式	417,110	679,112	262,001	263,604	1,602
外国証券	863,893	895,916	32,023	36,970	4,946
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	202,545	208,069	5,524	7,182	1,658
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	94,292	94,468	175	365	190
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

（注）1．本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2．「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります（差損益はありません）。

[次へ](#)

c. 前事業年度末（平成17年3月31日）

(a) 売買目的有価証券の評価損益

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）	
	貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価損益（百万円）
売買目的有価証券	-	1,692
金銭の信託	-	1,692

（注）「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(b) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,007,608	2,172,643	165,035	181,475	16,439
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,889,115	4,076,168	187,053	210,997	23,944
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日） （百万円）
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
其他有価証券	102,984
非上場国内株式	12,020
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	963
合 計	109,360

時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,110,593	2,275,560	164,967	181,475	16,507
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	418,820	541,186	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,998,475	4,185,461	186,986	210,997	24,011
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	425,196	547,561	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります（差損益はありません）。

[次へ](#)

金銭の信託の時価情報

区 分	前中間会計期間末（平成16年 9月30日）				
	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益	うち差損
				（百万円）	（百万円）
金銭の信託	27,848	27,848	-	-	-

区 分	当中間会計期間末（平成17年 9月30日）				
	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益	うち差損
				（百万円）	（百万円）
金銭の信託	50	50	-	-	-

区 分	前事業年度末（平成17年 3月31日）				
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益	うち差損
				（百万円）	（百万円）
金銭の信託	50	50	-	-	-

a . 運用目的の金銭の信託

区 分	前中間会計期間末（平成16年 9月30日）		当中間会計期間末（平成17年 9月30日）	
	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	当期の損益に 含まれた評価損益 （百万円）	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	当期の損益に 含まれた評価損益 （百万円）

区 分	前事業年度末（平成17年 3月31日）	
	貸借対照表計上額 （百万円）	当期の損益に 含まれた評価損益 （百万円）

b. 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	50	50	-	-	-
合同運用指定金銭信託	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	50	50	-	-	-
合同運用指定金銭信託	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）				
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	50	50	-	-	-
合同運用指定金銭信託	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-

土地等の時価情報

区 分	前中間会計期間末（平成16年9月30日）				
	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
土 地	105,722	96,387	9,334	2,725	12,060
借地権	156	116	40	10	51
合 計	105,878	96,503	9,374	2,736	12,111

区 分	当中間会計期間末（平成17年9月30日）				
	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
土 地	101,079	91,562	9,516	3,498	13,014
借地権	156	110	46	10	57
合 計	101,235	91,673	9,562	3,508	13,071

区 分	前事業年度末（平成17年3月31日）				
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （百万円）	うち差益 （百万円）	うち差損 （百万円）
土 地	103,597	91,751	11,846	3,425	15,271
借地権	156	114	41	10	52
合 計	103,753	91,866	11,887	3,436	15,324

（注）時価は、直近の公示価格及び鑑定評価額等をもとに算出しております。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

a. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

区 分	前中間会計期間末(平成16年9月30日)					
	金利関連 (百万円)	通貨関連 (百万円)	株式関連 (百万円)	債券関連 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
ヘッジ会計適用分	4,531	13,003	-	-	-	8,472
ヘッジ会計非適用分	341	560	1,410	-	-	1,629
合 計	4,872	13,564	1,410	-	-	10,102

（注）ヘッジ会計適用分のうち、金利関連の差損益の未収利息相当額（513百万円）、時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 13,003百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、中間損益計算書に計上されております。

区 分	当中間会計期間末(平成17年9月30日)					
	金利関連 (百万円)	通貨関連 (百万円)	株式関連 (百万円)	債券関連 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
ヘッジ会計適用分	1,726	17,030	-	-	-	15,303
ヘッジ会計非適用分	-	635	1,710	-	-	2,345
合 計	1,726	17,665	1,710	-	-	17,649

（注）ヘッジ会計適用分のうち、金利関連の差損益の未収利息相当額（96百万円）、時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 17,030百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、中間損益計算書に計上されております。

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)					
	金利関連 (百万円)	通貨関連 (百万円)	株式関連 (百万円)	債券関連 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	-	1,579
合 計	3,795	14,079	1,607	-	-	11,890

（注）ヘッジ会計適用分のうち、金利関連の差損益の未収利息相当額（415百万円）、時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 13,975百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

[次へ](#)

b. 金利関連

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)
		(百万円)	うち 1年超 (百万円)			(百万円)	うち 1年超 (百万円)			(百万円)	うち 1年超 (百万円)		
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取/ 変動金利支払	222,221	159,750	4,872	4,872	185,939	125,572	1,726	1,726	214,923	117,288	3,795	3,795
	固定金利支払/ 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/ 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	4,872	-	-	-	1,726	-	-	-	3,795

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

(参考)金利スワップ残存期間別想定元本残高

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 / 変動金利支払 (百万円)	62,470	75,808	53,841	13,100	17,000	-	222,221
(平均受取金利)(%)	2.98	2.56	1.27	1.85	1.53	-	2.24
(平均支払金利)(%)	0.13	0.51	0.37	0.73	0.63	-	0.39

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 / 変動金利支払 (百万円)	60,367	55,066	29,665	19,650	21,190	-	185,939
(平均受取金利)(%)	2.89	1.17	1.58	1.65	1.50	-	1.88
(平均支払金利)(%)	0.51	0.39	0.59	0.55	0.51	-	0.49

前事業年度末(平成17年3月31日)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 / 変動金利支払 (百万円)	97,635	46,742	39,245	18,100	13,200	-	214,923
(平均受取金利)(%)	3.12	1.24	1.50	1.82	1.44	-	2.20
(平均支払金利)(%)	0.27	0.45	0.57	0.65	0.69	-	0.42

c. 通貨関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
店頭	為替予約												
	売 建	554,890	-	568,427	13,537	532,273	-	549,939	17,665	570,338	-	584,418	14,079
	(うち米ドル)	200,765	-	202,965	2,200	184,273	-	190,080	5,807	191,221	-	197,302	6,081
	(うちユーロ)	252,337	-	258,707	6,369	243,875	-	248,795	4,919	259,914	-	265,529	5,614
	(うち英ポンド)	11,978	-	12,140	161	-	-	-	-	8,967	-	9,046	79
	(うち加ドル)	45,521	-	47,899	2,377	58,579	-	65,222	6,643	56,961	-	58,770	1,808
	(うちスウェーデン クローネ)	44,282	-	46,709	2,427	45,546	-	45,841	295	53,274	-	53,769	495
	(うち香港ドル)	5	-	5	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション												
	売 建												
	コール	5,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち米ドル)	(28)	-	29	1	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	5,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち米ドル)	(28)	-	29	1	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち米ドル)	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
プット	5,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うち米ドル)	(28)	-	3	25	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	-	-	-	13,564	-	-	-	17,665	-	-	-	14,079	

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。

2. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

3. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額が表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4. 「差損益」欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

d . 株式関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	差損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
店頭	株価指数オプション 買建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)		-	(-)		-	-	(-)		-	-	-
	プット	69,892 (4,376)	-	2,965	1,410	79,983 (2,237)	-	527	1,710	79,993 (3,168)	-	1,561	1,607
	合計	-	-	-	1,410	-	-	-	1,710	-	-	-	1,607

(注) 1 . 括弧内には、オプション料を記載しております。

2 . 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

e . 債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

f . その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

[次へ](#)

5. 特別勘定の状況（単体）

(1) 特別勘定資産残高の状況

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
個人変額保険	5,485	6,137	5,626
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	3	-	-
特別勘定計	5,488	6,137	5,626

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
変額保険(有期型)	355	407	326	358	341	373
変額保険(終身型)	550	1,933	543	1,722	546	1,924
合 計	905	2,341	869	2,081	887	2,298

個人変額保険特別勘定資産の運用経過

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(運用環境)

- ・国内株式市場は、米国の景気減速懸念、中国での反日デモ等を受けて4月に一時下落したものの、企業の好決算や米国景況感の改善を受けて上昇基調に転じました。その後は、国内景気の踊り場脱却、政局不安の沈静化等から上昇ペースが強まり、当中間会計期間末の日経平均株価は13,574円まで上昇し取引を終了いたしました。
- ・国内債券市場は、当中間会計期間前半は景気の先行き不透明感の高まりを受けて、金利低下傾向で推移いたしました。その後は景気の踊り場脱却の見通しや株式市場の上昇等を受けて反転し、当中間会計期間末の10年新発国債利回りは1.475%まで上昇いたしました。
- ・海外株式市場は、インフレ懸念や景気の先行き不透明感等を受けて、当中間会計期間当初は軟調に推移したものの、経済指標の好転や好調な企業の決算発表等から相場は上昇に転じました。その後、原油価格高騰や大型ハリケーンの影響による景気悪化懸念もありボックス圏で推移し、当中間会計期間末のNYダウ平均株価は10,568ドルで取引を終了いたしました。
- ・海外債券市場は、米国景気減速懸念の高まりにより、当中間会計期間前半は金利低下傾向で推移いたしました。その後、経済指標の改善やFRBによる利上げ継続観測から一旦上昇しましたが、原油価格高騰等による景気減速懸念の再燃により再び低下しました。9月に入ると、インフレ懸念による利上げ継続観測から再び上昇に転じ、当中間会計期間末の米国10年国債利回りは4.33%となりました。

(投資行動・運用結果)

引き続き内外株式・債券に分散投資を行った結果、特に国内株式の上昇により、当中間会計期間の利回りは+10.00%（年率換算前）となりました。

個人変額保険特別勘定資産の内訳

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
現預金・コールローン	157	2.9	158	2.6	139	2.5
有価証券	5,299	96.6	5,952	97.0	5,453	96.9
公社債	1,745	31.8	1,804	29.4	1,807	32.1
株式	1,691	30.8	2,321	37.8	1,844	32.8
外国証券	1,863	34.0	1,826	29.8	1,802	32.0
公社債	530	9.7	669	10.9	622	11.1
株式等	1,332	24.3	1,157	18.9	1,180	21.0
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	28	0.5	26	0.4	32	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	5,485	100.0	6,137	100.0	5,626	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	48	54	101
有価証券売却益	113	126	183
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	588	1,011	645
為替差益	0	0	1
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	0	0	0
有価証券売却損	55	133	97
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	676	518	633
為替差損	0	1	1
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	18	539	199

売買目的有価証券の評価損益

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に含 まれた評価損益 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に含 まれた評価損益 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含 まれた評価損益 (百万円)
売買目的有価証券	5,299	88	5,952	493	5,453	12

有価証券の明細

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
公社債	1,745	1,804	1,807
株式	1,691	2,321	1,844
外国証券	1,863	1,826	1,802
公社債	530	669	622
株式等	1,332	1,157	1,180
その他の証券	-	-	-
合 計	5,299	5,952	5,453

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 本表には、時価のない有価証券を含んでおりません。

金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

a. 金利関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

b. 通貨関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

c. 株式関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

d. 債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

e. その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

[次へ](#)

(参考2) リスク管理債権の状況(単体)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額(百万円)	179	179	174
延滞債権額(百万円)	1,399	2,027	1,446
3ヵ月以上延滞債権額(百万円)	5,485	5,024	5,316
貸付条件緩和債権額(百万円)	218	61	832
合 計(百万円) + + + =	7,283	7,293	7,770
(貸付残高に対する比率)(%)	(0.41)	(0.45)	(0.46)
個別貸倒引当金(百万円)	1,081	1,518	1,076
一般貸倒引当金(百万円)	1,752	1,567	1,752
担保カバー債権等(百万円)	5,785	5,515	5,846
差引債権額(百万円) - - -	1,336	1,309	904
カバー率(1)(%) (+) /	38.9	42.3	36.4
カバー率(2)(%) (+ +) /	118.4	117.9	111.6

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間が延滞債権額47百万円、当中間会計期間が延滞債権額15百万円、前事業年度が延滞債権額17百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考3) 債務者区分による債権の状況(単体)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (百万円)	497	364	539
危険債権(百万円)	1,082	1,842	1,081
要管理債権(百万円)	5,703	5,085	6,148
小 計(百万円) + +	7,283	7,293	7,770
(対合計比)(%)	(0.41)	(0.45)	(0.46)
正常債権(百万円)	1,775,740	1,623,088	1,697,371
合 計(百万円) + + +	1,783,024	1,630,381	1,705,141

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考4) 経常利益等の明細(基礎利益)(単体)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
基礎利益 A	19,007	16,311	33,823
キャピタル収益	23,068	28,968	45,383
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	22,977	28,968	45,284
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	90	-	98
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	26,502	19,820	52,537
金銭の信託運用損	718	-	780
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,677	8,846	24,669
有価証券評価損	2,584	176	2,297
金融派生商品費用	14,521	10,728	24,790
為替差損	-	69	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	3,434	9,147	7,154
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,572	25,459	26,669
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	433	3,125	616
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	411	2,660	609
個別貸倒引当金繰入額	-	449	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	22	15	7
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	433	3,125	616
経常利益 A + B + C	15,139	22,333	26,053

- (注) 1. 前中間会計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額746百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
2. 当中間会計期間については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
3. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,246百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考5) 保険金等の支払能力の充実の状況(単体)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	498,190	667,812	522,259
資本の部合計	115,438	116,586	112,111
価格変動準備金	8,677	13,170	9,801
危険準備金	56,226	59,084	56,424
一般貸倒引当金	1,752	1,567	1,752
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	107,878	286,804	148,471
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	9,374	9,562	11,887
解約返戻金相当額超過部分	94,865	79,703	86,653
配当準備金中の未割当額	22,038	22,179	21,880
将来利益	5,957	5,856	5,856
税効果相当額	39,729	37,421	36,196
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	118,982	134,947	120,655
保険リスク相当額 R ₁	34,159	36,505	36,098
予定利率リスク相当額 R ₂	25,662	24,780	25,249
資産運用リスク相当額 R ₃	85,278	101,726	86,770
経営管理リスク相当額 R ₄	2,901	3,260	2,962
最低保証リスク相当額 R ₇	-	18	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	837.4%	989.7%	865.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しております。

2. 「資本の部合計」については、(中間)貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

(参考6) 実質純資産(単体)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
実質純資産(百万円)	407,845	606,852	464,232

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定にもとづいて算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、生命保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	-	-
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	1,500,000	-	37,500	-	37,500

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社T&Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,500,000	100.00
計	-	1,500,000	100.00

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金		26,202	0.4	32,829	0.5	28,240	0.4
コールローン		208,531	3.3	103,305	1.6	150,631	2.4
買入金銭債権		81,898	1.3	94,251	1.5	83,342	1.3
金銭の信託		27,848	0.4	50	0.0	50	0.0
有価証券	6	3,902,817	61.8	4,331,353	67.3	4,078,043	64.7
貸付金	1, 8	1,759,564	27.9	1,610,107	25.0	1,683,601	26.7
不動産及び動産	2, 5	188,490	3.0	173,619	2.7	179,857	2.9
再保険貸		19	0.0	11	0.0	7	0.0
その他資産	6	97,852	1.5	87,924	1.4	94,550	1.5
繰延税金資産		23,946	0.4	431	0.0	3,822	0.1
再評価に係る繰延税金資産	5	1,983	0.0	4,121	0.1	2,868	0.0
貸倒引当金		3,414	0.1	3,493	0.1	3,345	0.1
資産の部合計		6,315,740	100.0	6,434,511	100.0	6,301,669	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		5,959,746	94.4	5,873,436	91.3	5,919,054	93.9
支払備金	13	20,241		21,173		20,682	
責任準備金	13	5,867,920		5,784,638		5,829,377	
契約者配当準備金	4	71,584		67,624		68,993	
再保険借		43	0.0	51	0.0	42	0.0
社債	9	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	6, 10	98,121	1.6	114,603	1.8	95,947	1.5
退職給付引当金		31,892	0.5	33,299	0.5	33,824	0.5
役員退職慰労引当金		1,039	0.0	1,223	0.0	1,110	0.0
特別法上の準備金		8,677	0.1	13,170	0.2	9,801	0.2
価格変動準備金		8,677		13,170		9,801	
繰延税金負債		-	-	55,154	0.9	-	-
負債の部合計		6,119,519	96.9	6,110,940	95.0	6,079,781	96.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,196	0.0	1,330	0.0	1,269	0.0
(資本の部)							
資本金		37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金		37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
利益剰余金		76,825	1.2	75,558	1.2	72,242	1.1
土地再評価差額金	5	33,398	0.5	31,948	0.5	32,037	0.5
その他有価証券評価差額金		76,593	1.2	203,622	3.2	105,417	1.7
為替換算調整勘定		3	0.0	8	0.0	3	0.0
資本の部合計		195,025	3.1	322,240	5.0	220,619	3.5
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		6,315,740	100.0	6,434,511	100.0	6,301,669	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		607,050	100.0	583,232	100.0	1,157,287	100.0
保険料等収入		394,103		423,442		788,174	
資産運用収益		90,008		90,224		177,353	
利息及び配当金等収入		66,871		60,628		130,736	
金銭の信託運用益		27		-		466	
有価証券売却益		22,822		28,968		45,129	
為替差益		90		-		98	
その他運用収益		141		88		686	
特別勘定資産運用益		54		539		235	
その他経常収益		122,847		69,409		191,498	
責任準備金戻入額	1	98,026		44,738		136,569	
その他の経常収益		24,821		24,671		54,929	
持分法による投資利益		90		155		259	
経常費用		591,742	97.5	560,539	96.1	1,130,651	97.7
保険金等支払金		493,363		469,709		931,372	
保険金		270,276		258,115		500,665	
年金		52,835		58,039		105,123	
給付金		55,531		53,877		115,448	
解約返戻金		76,675		76,061		150,011	
その他返戻金等		38,044		23,615		60,124	
責任準備金等繰入額		54		538		102	
支払備金繰入額	1	-		490		-	
契約者配当金積立利息繰入額		54		47		102	
資産運用費用		29,774		23,933		60,062	
支払利息		807		811		1,612	
金銭の信託運用損		-		0		-	
有価証券売却損		8,677		8,846		24,669	
有価証券評価損		2,584		176		2,297	
金融派生商品費用		14,521		10,728		24,790	
為替差損		-		69		-	
貸倒引当金繰入額		-		162		-	
貸付金償却		34		32		65	
賃貸用不動産等減価償却費		1,599		1,341		2,978	
その他運用費用		1,549		1,764		3,647	
事業費		40,092		40,165		79,952	
その他経常費用		28,457		26,192		59,161	
経常利益		15,308	2.5	22,693	3.9	26,635	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益		7,082	1.2	76	0.0	7,212	0.6
不動産動産等処分益		0		57		1	
貸倒引当金戻入額		1,211		-		1,295	
償却債権取立益		24		19		69	
親会社株式売却益		5,838		-		5,838	
持分変動利益		7		-		7	
特別損失		1,222	0.2	6,765	1.2	7,805	0.7
不動産動産等処分損		137		296		5,596	
減損損失	2	-		3,099		-	
価格変動準備金繰入額		1,085		3,369		2,209	
契約者配当準備金繰入額		6,568	1.1	6,653	1.1	13,421	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益		14,599	2.4	9,350	1.6	12,621	1.1
法人税及び住民税等		705	0.1	1,752	0.3	5,080	0.4
法人税等調整額		6,290	1.0	2,644	0.5	10,304	0.9
少数株主利益		69	0.0	99	0.0	142	0.0
中間(当期)純利益		8,945	1.5	4,854	0.8	7,255	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		37,500	37,500	37,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		37,500	37,500	37,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		65,037	72,242	65,037
利益剰余金増加高		14,102	5,598	12,354
中間(当期)純利益		8,945	4,854	7,255
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高		57	743	-
持分法適用会社の変動に伴う剰余金の増加高		5,099	-	5,099
利益剰余金減少高		2,313	2,282	5,149
配当金		2,250	2,227	4,839
役員賞与金		63	54	63
(うち監査役賞与金)		(12)	(6)	(12)
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高		-	-	246
利益剰余金中間期末(期末)残高		76,825	75,558	72,242

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,599	9,350	12,621
賃貸用不動産等減価償却費		1,599	1,341	2,978
減価償却費		3,689	3,596	7,244
減損損失		-	3,099	-
支払備金の増減額 (減少額)		583	490	141
責任準備金の増減額 (減少額)		98,026	44,738	136,569
契約者配当準備金積立利息繰入額		54	47	102
契約者配当準備金繰入額 (戻入額)		6,568	6,653	13,421
貸倒引当金の増減額 (減少額)		1,280	154	1,349
退職給付引当金の増減額 (減少額)		328	524	2,261
価格変動準備金の増減額 (減少額)		1,085	3,369	2,209
利息及び配当金等収入		66,871	60,628	130,736
有価証券関係損益 (益)		17,452	20,485	24,237
支払利息		807	811	1,612
為替差損益 (益)		36	68	3
不動産動産関係損益 (益)		135	239	5,536
持分法による投資損益 (益)		90	155	259
再保険貸の増減額 (増加額)		67	4	79
その他資産の増減額 (増加額)		979	902	36
再保険借の増減額 (減少額)		10	8	10
その他負債の増減額 (減少額)		286	1,751	702
その他		15,880	12,579	27,374
小計		138,749	87,380	218,577
利息及び配当金等の受取額		75,139	64,672	143,276
利息の支払額		786	807	1,621
契約者配当金の支払額		8,434	8,070	17,925
法人税等の支払額		955	5,967	159
その他		537	788	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,323	26,406	93,681

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(増加額)		20	-	210
買入金銭債権の取得による支出		41,295	56,994	90,789
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,518	45,981	37,745
金銭の信託の減少による収入		3,000	-	29,270
有価証券の取得による支出		905,075	690,283	1,600,596
有価証券の売却・償還による収入		890,841	626,764	1,458,194
親会社株式の売却による収入		20,838	-	20,838
貸付けによる支出		172,779	197,284	510,352
貸付金の回収による収入		360,323	271,818	773,870
その他		11,270	13,601	18,091
小計		156,121	13,600	100,300
(+)		(81,798)	(40,007)	(6,618)
不動産及び動産の取得による支出		1,819	429	3,430
不動産及び動産の売却による収入		146	279	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,448	13,750	98,683
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		5,700	3,000	9,500
借入金の返済による支出		3,419	3,318	7,178
配当金の支払額		2,250	2,227	4,839
その他		16	33	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		14	2,580	2,533
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		80,140	42,737	2,468
現金及び現金同等物の期首残高		151,436	178,871	151,436
会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加高		24,998	-	24,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		31	-	31
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		256,543	136,134	178,871

(注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー

2. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社であります。</p> <p>なお、太陽生命オフィスサポート株式会社は、大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T & Dカスタマーサービス株式会社に商号変更しました。また、議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>太陽ビルマネジメント株式会社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社であります。</p> <p>なお、太陽生命オフィスサポート株式会社は、大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T & Dカスタマーサービス株式会社に商号変更しました。また、一部株式を売却し、議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>太陽ビルマネジメント株式会社は清算されたため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>持分法適用の関連会社は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノビア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社であります。</p> <p>なお、当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、T & Dホールディングスが全部連結をしているため、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲をすべての関連会社に拡大いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社名 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社名 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社</p> <p>なお、当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、T & Dホールディングスが全部連結をしているため、当連結会計年度から持分法適用の範囲をすべての関連会社に拡大いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>これにより、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を、当中間連結会計期間から、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転に伴い持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社のうち、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>これにより、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社を、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。なお、同様の理由によりシノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社についても持分法適用の関連会社を含めておりましたが、その後清算されたため当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>また、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転に伴い持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)</p> <p>売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>責任準備金対応債券 ...移動平均法による償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)</p> <p>売買目的有価証券 ...同左</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>責任準備金対応債券 ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)</p> <p>売買目的有価証券 ...同左</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>責任準備金対応債券 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p> 其他有価証券 時価のあるもの ... 9月末日の市場価格等 に基づく時価法(売却 原価は移動平均法によ り算定) </p> <p> (会計方針の変更) その他有価証券は、従 来、9月中の市場価格の 平均に基づく時価法によ り算定しておりました が、当中間連結会計期間 から9月末日の市場価格 等に基づく時価法により 算定する方法に変更しま した。 </p> <p> この変更は当社が株式 会社T & Dホールディン グスの子会社になったこ とに伴い、連結会社間の 会計処理の統一を図るた めに行ったものでありま す。 </p> <p> この結果、有価証券が 3,753百万円、その他有 価証券評価差額金が2,398 百万円それぞれ減少し、繰 延税金資産が1,354百万 円増加しております。な お、損益に与える影響は ありません。 </p> <p> 時価のないもの ・取得差額が金利調整差 額と認められる公社債 (外国債券を含む。) ... 移動平均法による償 却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券 ... 移動平均法による原 価法 </p> <p> その他有価証券の評価差額 については、全部資本直入法 により処理しております。 </p> <p> なお、責任準備金対応債券 のリスクの管理方針の概要は 次のとおりであります。 </p> <p> アセットミックスによりポ ートフォリオ全体のリスク減 殺効果を図り、負債コストを 中長期的に上回ることを目指 したバランス型ALMに基づ く運用方針をたて、管理して おります。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの ...同左 </p> <p> 時価のないもの ・取得差額が金利調整差 額と認められる公社債 (外国債券を含む。) ...同左 </p> <p> ・それ以外の有価証券 ...同左 </p> <p> 同左 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの ... 3月末日の市場価格等 に基づく時価法(売却 原価は移動平均法によ り算定) </p> <p> (会計方針の変更) その他有価証券は、従 来、3月中の市場価格等 の平均に基づく時価法に より算定しておりました が、当連結会計年度から 3月末日の市場価格等に 基づく時価法により算定 する方法に変更しまし した。 </p> <p> この変更は当社が株式 会社T & Dホールディン グスの子会社になったこ とに伴い、連結会社間の 会計処理の統一を図るた めに行ったものでありま す。 </p> <p> この結果、有価証券が 6,998百万円、その他有 価証券評価差額金が4,471 百万円それぞれ減少し、繰 延税金資産が2,526百万 円増加しております。な お、損益に与える影響は ありません。 </p> <p> 時価のないもの ・取得差額が金利調整差 額と認められる公社債 (外国債券を含む。) ...同左 </p> <p> ・それ以外の有価証券 ...同左 </p> <p> 同左 </p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約 ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>動産... 3年~20年 建物... 3年~50年</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は241百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>	<p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は209百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>	<p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の2分の1を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当社の外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式を除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券は、従来、9月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当中間連結会計期間から9月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、有価証券が12,123百万円、その他有価証券評価差額金が7,747百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,376百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、次のとおり処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当社の外貨建資産・負債(関連会社株式を除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、次のとおり処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当社の外貨建資産・負債(関連会社株式を除く。)は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券は、従来、3月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当連結会計年度から3月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、有価証券が6,831百万円、その他有価証券評価差額金が4,365百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,466百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、次のとおり処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金</p> <p>b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券</p> <p>c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式</p> <p>d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p> <p>ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金</p> <p>b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券</p> <p>c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式</p> <p>d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金</p> <p>b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券</p> <p>c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式</p> <p>d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>責任準備金の積立方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>責任準備金の積立方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、資金の範囲について、従来満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の買入金銭債権を含めておりませんでした。当中間連結会計期間から資金の範囲に含めております。</p> <p>この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額が共に2,999百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高が21,999百万円増加しております。</p>	<p>現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、資金の範囲について、従来、満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の買入金銭債権を含めておりませんでした。当連結会計年度から資金の範囲に含めております。</p> <p>この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額が共に24,998百万円減少しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は3,099百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上していましたが、当中間連結会計期間からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ32,054百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>従来、当社及び連結子会社では、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うこととしました。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の有価証券評価損は402百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っていましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の有価証券評価損は1,898百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,553百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は200百万円、延滞債権額は1,649百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額54百万円、延滞債権額237百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,485百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は218百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は102,038百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は5,488百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,498百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は179百万円、延滞債権額は2,233百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額11百万円、延滞債権額247百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,024百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は61百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は100,076百万円あります。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は6,137百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は8,021百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,698百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額11百万円、延滞債権額232百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,316百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は832百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は97,945百万円あります。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、5,626百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">73,396百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,434百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">71,584百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,334百万円</p> <p>6. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,791百万円、有価証券(株式)10,074百万円、リース・割賦債権152百万円であり、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。また、担保付債務の額は借入金500万円であります。</p> <p>7. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p>	前連結会計年度末現在高	73,396百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円	利息による増加等	54百万円	契約者配当準備金繰入額	6,568百万円	当中間連結会計期間末現在高	71,584百万円	<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">68,993百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,070百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,653百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">67,624百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,516百万円</p> <p>6. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)118,354百万円、有価証券(株式)11,452百万円であり、R T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。</p> <p>7. 同左</p>	前連結会計年度末現在高	68,993百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,070百万円	利息による増加等	47百万円	契約者配当準備金繰入額	6,653百万円	当中間連結会計期間末現在高	67,624百万円	<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">73,396百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,925百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,421百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">68,993百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,846百万円</p> <p>6. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,346百万円、有価証券(株式)10,180百万円であり、R T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。</p> <p>7. 同左</p>	前連結会計年度末現在高	73,396百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	17,925百万円	利息による増加等	102百万円	契約者配当準備金繰入額	13,421百万円	当連結会計年度末現在高	68,993百万円
前連結会計年度末現在高	73,396百万円																															
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円																															
利息による増加等	54百万円																															
契約者配当準備金繰入額	6,568百万円																															
当中間連結会計期間末現在高	71,584百万円																															
前連結会計年度末現在高	68,993百万円																															
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,070百万円																															
利息による増加等	47百万円																															
契約者配当準備金繰入額	6,653百万円																															
当中間連結会計期間末現在高	67,624百万円																															
前連結会計年度末現在高	73,396百万円																															
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,925百万円																															
利息による増加等	102百万円																															
契約者配当準備金繰入額	13,421百万円																															
当連結会計年度末現在高	68,993百万円																															

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 257 494 380"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>10. その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,950百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,976百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は15百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は80百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	300百万円	<p>8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 257 925 380"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,312百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,215百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は108百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	180百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	180百万円	<p>8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 257 1356 380"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、1,634百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,898百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は95百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	540百万円	貸出実行残高	75百万円	差引額	465百万円
貸出コミットメントの総額	300百万円																			
貸出実行残高	- 百万円																			
差引額	300百万円																			
貸出コミットメントの総額	180百万円																			
貸出実行残高	- 百万円																			
差引額	180百万円																			
貸出コミットメントの総額	540百万円																			
貸出実行残高	75百万円																			
差引額	465百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
	<p>1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は12百万円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 1126 938 1317"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>14件</td> <td>2,258</td> <td>840</td> <td>3,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.45～9.45%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産等	14件	2,258	840	3,099	
用途	件数			減損損失											
		土地	建物等	計											
賃貸不動産等	14件	2,258	840	3,099											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日現在) (百万円) <table data-bbox="127 492 502 896"> <tr> <td>中間連結貸借対照表の 「現金及び預貯金」勘定</td> <td>26,202</td> </tr> <tr> <td>上記のうち預入期間が3 ヵ月を超える定期預金</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>中間連結貸借対照表の 「コールローン」勘定</td> <td>208,531</td> </tr> <tr> <td>中間連結貸借対照表の 「買入金銭債権」勘定</td> <td>81,898</td> </tr> <tr> <td>上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権</td> <td>59,898</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>256,543</u></td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表の 「現金及び預貯金」勘定	26,202	上記のうち預入期間が3 ヵ月を超える定期預金	190	中間連結貸借対照表の 「コールローン」勘定	208,531	中間連結貸借対照表の 「買入金銭債権」勘定	81,898	上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権	59,898	現金及び現金同等物	<u>256,543</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) (百万円) <table data-bbox="564 492 940 896"> <tr> <td>中間連結貸借対照表の 「現金及び預貯金」勘定</td> <td>32,829</td> </tr> <tr> <td>上記のうち預入期間が3 ヵ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中間連結貸借対照表の 「コールローン」勘定</td> <td>103,305</td> </tr> <tr> <td>中間連結貸借対照表の 「買入金銭債権」勘定</td> <td>94,251</td> </tr> <tr> <td>上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権</td> <td>94,251</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>136,134</u></td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表の 「現金及び預貯金」勘定	32,829	上記のうち預入期間が3 ヵ月を超える定期預金	-	中間連結貸借対照表の 「コールローン」勘定	103,305	中間連結貸借対照表の 「買入金銭債権」勘定	94,251	上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権	94,251	現金及び現金同等物	<u>136,134</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) <table data-bbox="1002 492 1377 828"> <tr> <td>連結貸借対照表の「現金 及び預貯金」勘定</td> <td>28,240</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表の「コー ルローン」勘定</td> <td>150,631</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表の「買入 金銭債権」勘定</td> <td>83,342</td> </tr> <tr> <td>上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権</td> <td>83,342</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>178,871</u></td> </tr> </table>	連結貸借対照表の「現金 及び預貯金」勘定	28,240	連結貸借対照表の「コー ルローン」勘定	150,631	連結貸借対照表の「買入 金銭債権」勘定	83,342	上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権	83,342	現金及び現金同等物	<u>178,871</u>
中間連結貸借対照表の 「現金及び預貯金」勘定	26,202																																			
上記のうち預入期間が3 ヵ月を超える定期預金	190																																			
中間連結貸借対照表の 「コールローン」勘定	208,531																																			
中間連結貸借対照表の 「買入金銭債権」勘定	81,898																																			
上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権	59,898																																			
現金及び現金同等物	<u>256,543</u>																																			
中間連結貸借対照表の 「現金及び預貯金」勘定	32,829																																			
上記のうち預入期間が3 ヵ月を超える定期預金	-																																			
中間連結貸借対照表の 「コールローン」勘定	103,305																																			
中間連結貸借対照表の 「買入金銭債権」勘定	94,251																																			
上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権	94,251																																			
現金及び現金同等物	<u>136,134</u>																																			
連結貸借対照表の「現金 及び預貯金」勘定	28,240																																			
連結貸借対照表の「コー ルローン」勘定	150,631																																			
連結貸借対照表の「買入 金銭債権」勘定	83,342																																			
上記のうち3ヵ月を超え る買入金銭債権	83,342																																			
現金及び現金同等物	<u>178,871</u>																																			

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	83	57	25	合計	83	57	25	1年内	17百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	83	75	8	合計	83	75	8	1年内	8百万円	1年超	0百万円	合計	8百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	83	66	16	合計	83	66	16	1年内	14百万円	1年超	3百万円	合計	17百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	83	57	25																																																																							
合計	83	57	25																																																																							
1年内	17百万円																																																																									
1年超	8百万円																																																																									
合計	26百万円																																																																									
支払リース料	9百万円																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	83	75	8																																																																							
合計	83	75	8																																																																							
1年内	8百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	8百万円																																																																									
支払リース料	8百万円																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	83	66	16																																																																							
合計	83	66	16																																																																							
1年内	14百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	17百万円																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																									
減価償却費相当額	17百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									

<貸主側>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td>57,176</td> <td>30,797</td> <td>26,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,176</td> <td>30,797</td> <td>26,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他資産	57,176	30,797	26,378	合計	57,176	30,797	26,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td>61,605</td> <td>34,306</td> <td>27,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,605</td> <td>34,306</td> <td>27,299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他資産	61,605	34,306	27,299	合計	61,605	34,306	27,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td>58,309</td> <td>31,515</td> <td>26,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,309</td> <td>31,515</td> <td>26,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他資産	58,309	31,515	26,793	合計	58,309	31,515	26,793
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他資産	57,176	30,797	26,378																																			
合計	57,176	30,797	26,378																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他資産	61,605	34,306	27,299																																			
合計	61,605	34,306	27,299																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他資産	58,309	31,515	26,793																																			
合計	58,309	31,515	26,793																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,812百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,554百万円	1年超	22,257百万円	合計	31,812百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,661百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,087百万円	1年超	23,573百万円	合計	33,661百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,945百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,697百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,751百万円	1年超	22,945百万円	合計	32,697百万円																		
1年内	9,554百万円																																					
1年超	22,257百万円																																					
合計	31,812百万円																																					
1年内	10,087百万円																																					
1年超	23,573百万円																																					
合計	33,661百万円																																					
1年内	9,751百万円																																					
1年超	22,945百万円																																					
合計	32,697百万円																																					
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>739百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,184百万円	減価償却費	4,452百万円	受取利息相当額	739百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,589百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>782百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,415百万円	減価償却費	4,589百万円	受取利息相当額	782百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,915百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,511百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,432百万円	減価償却費	8,915百万円	受取利息相当額	1,511百万円																		
受取リース料	5,184百万円																																					
減価償却費	4,452百万円																																					
受取利息相当額	739百万円																																					
受取リース料	5,415百万円																																					
減価償却費	4,589百万円																																					
受取利息相当額	782百万円																																					
受取リース料	10,432百万円																																					
減価償却費	8,915百万円																																					
受取利息相当額	1,511百万円																																					
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法																																				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	197,417	194,804	2,612
外国証券	-	-	-
その他の証券	67,123	67,378	255
合計	264,540	262,183	2,357

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額45,998百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額16,124百万円)、現金及び預貯金勘定のうちの譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額5,000百万円)を含んでおります。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,385,442	1,385,718	275
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合計	1,385,442	1,385,718	275

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	887,929	904,566	16,636
株式	415,103	493,262	78,158
外国証券	694,158	718,727	24,569
その他の証券	112,118	112,658	539
合計	2,109,310	2,229,214	119,904

(注) 1. その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額19,774百万円)を含んでおります。
2. 当中間連結会計期間において「その他有価証券」で時価のあるものについて減損処理を行っており、その金額は2,376百万円です。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
公社債	-
株式	7,495
外国証券	90,906
その他の証券	3,843
合計	102,245

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は208百万円です。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

・当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	223,638	223,434	203
外国証券	-	-	-
その他の証券	82,573	82,790	217
合計	306,211	306,225	13

（注）その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額28,996百万円）及び信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額48,576百万円）、現金及び預貯金勘定のうちの譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額5,000百万円）を含んでおります。

2．責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,666,718	1,672,603	5,884
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合計	1,666,718	1,672,603	5,884

3．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	732,182	743,468	11,286
株式	398,737	660,740	262,002
外国証券	762,960	794,988	32,028
その他の証券	122,835	136,181	13,346
合計	2,016,715	2,335,378	318,662

（注）1．その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額16,677百万円）を含んでおります。
2．当中間連結会計期間において「その他有価証券」で時価のあるものについて減損処理を行っており、その金額は154百万円です。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4．時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
公社債	-
株式	12,007
外国証券	100,928
その他の証券	50
合計	112,985

（注）当中間連結会計期間において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は22百万円です。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

・前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	208,543	210,536	1,993
外国証券	-	-	-
その他の証券	69,901	70,476	574
合計	278,445	281,013	2,567

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額30,997百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額33,903百万円）を含んでおりません。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,603,661	1,623,123	19,462
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合計	1,603,661	1,623,123	19,462

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	743,779	759,188	15,409
株式	406,799	529,165	122,365
外国証券	726,573	749,573	22,999
その他の証券	130,456	134,716	4,260
合計	2,007,608	2,172,644	165,035

(注) 1. その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額18,440百万円）を含んでおります。

2. 当連結会計年度において「その他有価証券」で時価のあるものを減損処理をしており、その金額は2,090百万円です。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
公社債	-
株式	12,030
外国証券	90,846
その他の証券	50
合計	102,927

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は207百万円です。

(金銭の信託の時価等関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	27,798	477

2. 上記以外の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	50

(注) 上記以外の金銭の信託は、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託であります。

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	-	-

2. 上記以外の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	50

(注) 上記以外の金銭の信託は、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託であります。

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	-	1,560

2. 上記以外の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	50

(注) 上記以外の金銭の信託は、取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	売建	554,890	568,427	13,537	532,273	549,939	17,665	570,338	584,418	14,079
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション									
	売建 コール (オプション料)	5,613 (28)	29	1	(-)	-	-	-	-	-
	買建 プット (オプション料)	5,310 (28)	3	25	(-)	-	-	-	-	-
金利	金利スワップ									
	固定金利受取 / 変動金利支払	222,221	4,872	4,872	185,939	1,726	1,726	214,923	3,795	3,795
	固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	株価指数オプション									
	売建 コール (オプション料)	- -	-	-	(-)	-	-	-	-	-
	買建 プット (オプション料)	69,892 (4,376)	2,965	1,410	79,983 (2,237)	527	1,710	79,993 (3,168)	1,561	1,607
	合計	-	-	10,102	-	-	17,649	-	-	11,890

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めております。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当社グループでは、資産の安定的運用を目的としてデリバティブ取引を活用しており、現物資産とリンクしたリスクのヘッジを基本としております。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在します。

市場リスク管理及び信用リスク管理につきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	130,016円68銭	214,827円05銭	147,034円69銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	5,963円76銭	3,236円21銭	4,792円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	-	-	-

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,945	4,854	7,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	67
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,945	4,854	7,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,500	1,500	1,500

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

. 前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は投資用不動産見直しの一環として、以下のとおり土地及び建物について平成16年12月22日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社レストレイションアセット

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

投資用土地及び建物

(3) 譲渡の時期

平成16年12月22日

(4) 譲渡価額

1,650百万円

(5) 当該事象の業績への影響額

平成17年3月期において、不動産動産等処分損5,345百万円(仲介手数料等を含む。)を特別損失に計上する予定であります。

. 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

記載する事項はありません。

. 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載する事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金		22,918	0.4	30,060	0.5	23,545	0.4
現金		1,330		1,069		1,178	
預貯金		21,588		28,991		22,366	
コールローン		208,531	3.3	103,305	1.6	150,631	2.4
買入金銭債権		81,898	1.3	94,251	1.5	83,342	1.3
金銭の信託		27,848	0.4	50	0.0	50	0.0
有価証券	6	3,903,498	62.1	4,332,662	67.6	4,080,504	65.0
国債		739,657		671,791		739,846	
地方債		452,684		541,997		493,338	
社債		1,295,430		1,420,192		1,339,415	
株式	14	507,552		681,433		549,406	
外国証券		811,497		897,743		842,221	
その他の証券		96,676		119,503		116,275	
貸付金	1,8	1,775,752	28.2	1,624,588	25.3	1,699,167	27.1
保険約款貸付		116,245		110,197		113,965	
一般貸付		1,659,507		1,514,390		1,585,201	
不動産及び動産	2,5	184,895	2.9	171,019	2.7	176,564	2.8
土地		105,722		101,079		103,597	
建物		78,772		69,455		72,478	
動産		399		484		487	
建設仮勘定		0		-		0	
再保険貸		19	0.0	11	0.0	7	0.0
その他資産		62,437	1.0	52,778	0.8	59,352	0.9
未収金		7,073		5,969		11,127	
前払費用		1,866		1,790		711	
未収収益		30,337		28,459		29,175	
預託金		299		454		296	
金融派生商品		7,259		2,108		3,793	
繰延ヘッジ損失		443		344		294	
仮払金		1,689		786		520	
その他の資産		13,467		12,864		13,433	
繰延税金資産		23,115	0.4	-	-	3,349	0.1
再評価に係る繰延税金資産	5	1,983	0.0	4,121	0.1	2,868	0.0
貸倒引当金		2,834	0.0	3,088	0.0	2,828	0.0
資産の部合計		6,290,064	100.0	6,409,761	100.0	6,276,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
保険契約準備金		5,959,746	94.7	5,873,436	91.6	5,919,054	94.3
支払備金	13	20,241		21,173		20,682	
責任準備金	13	5,867,920		5,784,638		5,829,377	
契約者配当準備金	4	71,584		67,624		68,993	
再保険借		43	0.0	51	0.0	42	0.0
社債	9	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債		74,518	1.2	92,189	1.4	73,036	1.2
借入金	10	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等		55		77		108	
未払金		2,577		18,619		2,395	
未払費用		8,986		9,780		9,972	
前受収益		629		589		600	
預り金		510		515		507	
預り保証金		6,694		6,395		6,403	
金融派生商品		15,754		18,425		14,782	
繰延ヘッジ利益		2,329		1,230		1,784	
仮受金		1,978		1,554		1,480	
その他の負債		3		3		3	
退職給付引当金		31,826	0.5	33,245	0.5	33,763	0.5
役員退職慰労引当金		1,001	0.0	1,184	0.0	1,066	0.0
特別法上の準備金		8,677	0.1	13,170	0.2	9,801	0.2
価格変動準備金		8,677		13,170		9,801	
繰延税金負債		-	-	55,143	0.9	-	-
負債の部合計		6,095,813	96.9	6,088,421	95.0	6,056,764	96.5
(資本の部)							
資本金		37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金		37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金		37,500		37,500		37,500	
利益剰余金		76,055	1.2	74,657	1.2	71,412	1.1
任意積立金		40,654		40,639		40,654	
不動産圧縮積立金		654		639		654	
別途積立金		40,000		40,000		40,000	
中間(当期)未処分利益		35,401		34,017		30,758	
土地再評価差額金	5	33,398	0.5	31,948	0.5	32,037	0.5
其他有価証券評価差額金		76,593	1.2	203,631	3.2	105,414	1.7
資本の部合計		194,251	3.1	321,339	5.0	219,789	3.5
負債及び資本の部合計		6,290,064	100.0	6,409,761	100.0	6,276,553	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		599,639	100.0	575,778	100.0	1,141,857	100.0
保険料等収入		394,103		423,442		788,174	
保険料		394,066		423,424		788,108	
再保険収入		37		18		66	
資産運用収益		90,349		90,535		177,784	
利息及び配当金等収入		67,058		60,938		131,012	
預貯金利息		1		1		4	
有価証券利息・配当金		40,290		39,392		81,262	
貸付金利息		22,718		17,302		41,620	
不動産賃貸料		3,780		3,689		7,496	
その他利息配当金		266		553		628	
金銭の信託運用益	4	27		-		466	
有価証券売却益	1	22,977		28,968		45,284	
為替差益		90		-		98	
その他運用収益		141		88		686	
特別勘定資産運用益		54		539		235	
その他経常収益		115,186		61,800		175,898	
年金特約取扱受入金		197		142		489	
保険金据置受入金		15,545		15,456		37,108	
支払備金戻入額		583		-		141	
責任準備金戻入額	6	98,026		44,738		136,569	
退職給付引当金戻入額		-		517		-	
その他の経常収益		833		945		1,588	
経常費用		584,500	97.5	553,444	96.1	1,115,804	97.7
保険金等支払金		493,363		469,709		931,372	
保険金		270,276		258,115		500,665	
年金		52,835		58,039		105,123	
給付金		55,531		53,877		115,448	
解約返戻金		76,675		76,061		150,011	
その他返戻金		37,914		23,452		59,864	
再保険料		129		163		259	
責任準備金等繰入額		54		538		102	
支払備金繰入額	6	-		490		-	
契約者配当金積立利息繰入額		54		47		102	
資産運用費用		29,750		24,016		59,992	
支払利息		801		808		1,601	
金銭の信託運用損		-		0		-	
有価証券売却損	2	8,677		8,846		24,669	
有価証券評価損	3	2,584		176		2,297	
金融派生商品費用	5	14,521		10,728		24,790	
為替差損		-		69		-	
貸倒引当金繰入額		-		265		-	
貸付金償却		22		15		7	
賃貸用不動産等減価償却費		1,599		1,341		2,978	
その他運用費用		1,543		1,764		3,647	
事業費		41,463		41,616		82,745	
その他経常費用		19,868		17,563		41,591	
保険金据置支払金		13,374		11,436		27,076	
税金		2,710		2,713		5,445	
減価償却費		2,721		2,651		5,322	
退職給付引当金繰入額		324		-		2,261	
その他の経常費用		738		762		1,484	
経常利益		15,139	2.5	22,333	3.9	26,053	2.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益		7,014	1.2	67	0.0	7,035	0.6
不動産動産等処分益		0		57		0	
貸倒引当金戻入額		1,160		-		1,166	
償却債権取立益		14		10		30	
親会社株式売却益		5,838		-		5,838	
特別損失		1,214	0.2	6,765	1.2	7,759	0.7
不動産動産等処分損		129		296		5,550	
減損損失	7	-		3,099		-	
価格変動準備金繰入額		1,085		3,369		2,209	
契約者配当準備金繰入額		6,568	1.1	6,653	1.2	13,421	1.2
税引前中間(当期)純利益		14,370	2.4	8,982	1.6	11,908	1.0
法人税及び住民税		1,104	0.2	1,633	0.3	5,473	0.5
法人税等調整額		6,545	1.1	2,585	0.4	10,201	0.9
中間(当期)純利益		8,929	1.5	4,764	0.8	7,179	0.6
前期繰越利益		26,414		28,509		26,414	
中間配当額		-		-		2,589	
土地再評価差額金取崩額		57		743		246	
中間(当期)未処分利益		35,401		34,017		30,758	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。</p> <p> 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p> 責任準備金対応債券 ...移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） ...移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> （会計方針の変更） その他有価証券は、従来、9月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当中間会計期間から9月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。</p> <p> この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p> この結果、有価証券が3,753百万円、その他有価証券評価差額金が2,398百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が1,354百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。</p> <p> 売買目的有価証券 ...同左</p> <p> 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p> 責任準備金対応債券 ...同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） ...同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。</p> <p> 売買目的有価証券 ...同左</p> <p> 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p> 責任準備金対応債券 ...同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） ...同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> （会計方針の変更） その他有価証券は、従来、3月中の市場価格等の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当事業年度から3月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。</p> <p> この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p> この結果、有価証券が6,998百万円、その他有価証券評価差額金が4,471百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が2,526百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法（定額法） ・それ以外の有価証券 …移動平均法による原価法 <p>その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約 ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） …同左 ・それ以外の有価証券 …同左 <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>	<p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） …同左 ・それ以外の有価証券 …同左 <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動産… 3年～20年 ・建物… 3年～50年 <p>(2) ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(1) 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(1) 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は241百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は209百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の2分の1を計上しております。</p>	同左	<p>価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式を除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券は、従来、9月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当中間会計期間から9月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、有価証券が12,123百万円、その他有価証券評価差額金が7,747百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,376百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>外貨建資産・負債(関連会社株式を除く。)は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券は、従来、3月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当事業年度から3月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、有価証券が6,831百万円、その他有価証券評価差額金が4,365百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,466百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、次のとおり処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券 ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、次のとおり処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券 ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、次のとおり処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券 ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は3,099百万円減少しております。 なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上していましたが、当中間会計期間からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものです。この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ32,054百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたもののについて減損処理を行っていましたが、当中間会計期間から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うこととしました。</p> <p>この結果、当中間会計期間の有価証券評価損は402百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたもののについて減損処理を行っていましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。</p> <p>この結果、当事業年度の有価証券評価損は1,898百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,283百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は179百万円、延滞債権額は1,399百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額47百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,485百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は218百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は96,391百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、5,488百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1612 510 1836"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>73,396百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>8,434百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>6,568百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末現在高</td> <td>71,584百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	73,396百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円	利息による増加等	54百万円	契約者配当準備金繰入額	6,568百万円	当中間会計期間末現在高	71,584百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,293百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は179百万円、延滞債権額は2,027百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額15百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,024百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は61百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は93,709百万円あります。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、6,137百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1612 909 1836"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>68,993百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>8,070百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>6,653百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末現在高</td> <td>67,624百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	68,993百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	8,070百万円	利息による増加等	47百万円	契約者配当準備金繰入額	6,653百万円	当中間会計期間末現在高	67,624百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,770百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,446百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額17百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,316百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は832百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は92,028百万円あります。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、5,626百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1612 1356 1836"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>73,396百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>17,925百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>13,421百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>68,993百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	73,396百万円	当年度契約者配当金支払額	17,925百万円	利息による増加等	102百万円	契約者配当準備金繰入額	13,421百万円	当事業年度末現在高	68,993百万円
前事業年度末現在高	73,396百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円																															
利息による増加等	54百万円																															
契約者配当準備金繰入額	6,568百万円																															
当中間会計期間末現在高	71,584百万円																															
前事業年度末現在高	68,993百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,070百万円																															
利息による増加等	47百万円																															
契約者配当準備金繰入額	6,653百万円																															
当中間会計期間末現在高	67,624百万円																															
前事業年度末現在高	73,396百万円																															
当年度契約者配当金支払額	17,925百万円																															
利息による増加等	102百万円																															
契約者配当準備金繰入額	13,421百万円																															
当事業年度末現在高	68,993百万円																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,334百万円</p> <p>6. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,791百万円、有価証券(株式)10,074百万円であり、R T G S (国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。</p> <p>7. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p>	<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,516百万円</p> <p>6. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)118,354百万円、有価証券(株式)11,452百万円であり、R T G S (国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。</p> <p>7. 同左</p>	<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,846百万円</p> <p>6. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,346百万円、有価証券(株式)10,180百万円であり、R T G S (国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。</p> <p>7. 同左</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>10. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,950百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,976百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は15百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は80百万円であります。</p> <p>14. 子会社の株式は、3,247百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	300百万円	<p>8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,312百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,215百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は108百万円であります。</p> <p>14. 子会社の株式は、3,823百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	180百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	180百万円	<p>8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>465百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,634百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,898百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は95百万円であります。</p> <p>14. 子会社の株式は、3,823百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	540百万円	貸出実行残高	75百万円	差引額	465百万円
貸出コミットメントの総額	300百万円																			
貸出実行残高	- 百万円																			
差引額	300百万円																			
貸出コミットメントの総額	180百万円																			
貸出実行残高	- 百万円																			
差引額	180百万円																			
貸出コミットメントの総額	540百万円																			
貸出実行残高	75百万円																			
差引額	465百万円																			

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券844百万円、株式等14,131百万円、外国証券7,993百万円であります。</p> <p>2 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,108百万円、株式等3,425百万円、外国証券3,144百万円であります。</p> <p>3 . 有価証券評価損の主な内訳は、株式等609百万円、外国証券1,973百万円であります。</p> <p>4 . 金銭の信託運用益には、評価益が477百万円含まれております。</p> <p>5 . 金融派生商品費用には、評価損が2,374百万円含まれております。</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券661百万円、株式等17,171百万円、外国証券9,584百万円であります。</p> <p>2 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券851百万円、株式等4,784百万円、外国証券3,155百万円であります。</p> <p>3 . 有価証券評価損の主な内訳は、株式等22百万円、その他の証券154百万円あります。</p> <p>4 .</p> <p>5 . 金融派生商品費用には、評価益が10,375百万円含まれております。</p> <p>6 . 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は12百万円あります。</p>	<p>1 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,069百万円、株式等27,612百万円、外国証券13,631百万円あります。</p> <p>2 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,179百万円、株式等13,319百万円、外国証券6,993百万円あります。</p> <p>3 . 有価証券評価損の主な内訳は、株式等207百万円、外国証券1,898百万円あります。</p> <p>4 . 金銭の信託運用益には、評価損が1,560百万円含まれております。</p> <p>5 . 金融派生商品費用には、評価損が2,181百万円含まれております。</p> <p>6 .</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
7.	<p>7. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 853 938 1039"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>14件</td> <td>2,258</td> <td>840</td> <td>3,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.45～9.45%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産等	14件	2,258	840	3,099	7.
用途	件数			減損損失											
		土地	建物等	計											
賃貸不動産等	14件	2,258	840	3,099											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">2,682</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,682</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	2,682	1,408	1,273	合計	2,682	1,408	1,273	1年内	543百万円	1年超	792百万円	合計	1,336百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	269百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">2,590</td> <td style="text-align: center;">1,832</td> <td style="text-align: center;">757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,590</td> <td style="text-align: center;">1,832</td> <td style="text-align: center;">757</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	2,590	1,832	757	合計	2,590	1,832	757	1年内	453百万円	1年超	351百万円	合計	805百万円	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">2,632</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,632</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	2,632	1,616	1,016	合計	2,632	1,616	1,016	1年内	543百万円	1年超	530百万円	合計	1,074百万円	支払リース料	604百万円	減価償却費相当額	538百万円	支払利息相当額	60百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	2,682	1,408	1,273																																																																							
合計	2,682	1,408	1,273																																																																							
1年内	543百万円																																																																									
1年超	792百万円																																																																									
合計	1,336百万円																																																																									
支払リース料	303百万円																																																																									
減価償却費相当額	269百万円																																																																									
支払利息相当額	32百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	2,590	1,832	757																																																																							
合計	2,590	1,832	757																																																																							
1年内	453百万円																																																																									
1年超	351百万円																																																																									
合計	805百万円																																																																									
支払リース料	293百万円																																																																									
減価償却費相当額	262百万円																																																																									
支払利息相当額	21百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	2,632	1,616	1,016																																																																							
合計	2,632	1,616	1,016																																																																							
1年内	543百万円																																																																									
1年超	530百万円																																																																									
合計	1,074百万円																																																																									
支払リース料	604百万円																																																																									
減価償却費相当額	538百万円																																																																									
支払利息相当額	60百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	129,500円70銭	214,226円58銭	146,502円00銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	5,953円29銭	3,176円50銭	4,762円51銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	-	-	-

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,929	4,764	7,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	36
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(36)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,929	4,764	7,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,500	1,500	1,500

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

. 前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は投資用不動産見直しの一環として、以下のとおり土地及び建物について平成16年12月22日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社レストレイションアセット

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

投資用土地及び建物

(3) 譲渡の時期

平成16年12月22日

(4) 譲渡価額

1,650百万円

(5) 当該事象の業績への影響額

平成17年3月期において、不動産動産等処分損5,345百万円(仲介手数料等を含む。)を特別損失に計上する予定であります。

. 当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

記載する事項はありません。

. 前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載する事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年9月27日関東財務局長に提出。

平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

太陽生命保険株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原科 立郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽生命保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽生命保険株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

太陽生命保険株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原科 立郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽生命保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽生命保険株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

太陽生命保険株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原科 立郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽生命保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽生命保険株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

太陽生命保険株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原科 立郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽生命保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽生命保険株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。